

札幌市企業経営動向調査

－結果報告書－

(平成 24 年度上期)

平成 24 年 11 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 23 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	厳しい経済状況下における企業の取組状況について	
	5. 特定質問項目	26
	①今夏、節電等の電力需給問題への対策への取り組み	26
	②節電に取り組んでいる対策内容	27
	③節電に取り組まない理由	28
	④電力需給問題による経営への影響	29
	⑤今冬に予定している対策	30
	⑥新たに実施している、または実施予定の取組	31
IV	資 料	32

I はじめに

本調査を実施した時点での日本の経済動向をみると、内閣府から出されている月例経済報告（平成24年9月）は「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られる」としており、その判断の根拠として「生産、輸出の弱含み」「企業収益の頭打ち感」「雇用情勢の厳しさ」「個人消費の弱い動き」「緩やかなデフレ状況」などをあげている。先行きに関しては「復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される」としている。ただし「世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスク」が指摘され、「収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要」としている。

北海道の景況については、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成24年9月）によると、「道内の景気は、持ち直しの動きが見られる」とされている。その理由として、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているものの、設備投資の持ち直し、公共投資の下げ止まりまた個人消費は横ばい圏内で推移などがあげられている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、個人消費に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢や観光客数は回復傾向が続き、「全体としては、依然として厳しい状況にある中で、緩やかな持ち直しの動きが見られる」としている。

このような中、札幌市の経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成24年11月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成24年8月（調査票回収期間24年8月22日～9月7日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 896社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 815社（91.0%）
市外に本店または本社のある企業 81社（9.0%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 83社（9.3%）
中小企業 813社（90.7%）

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	117	12	129	14.4
製造業	64	13	77	8.6
卸売業	101	19	120	13.4
小売業	112	5	117	13.1
金融・保険・不動産業	106	7	113	12.6
飲食・宿泊サービス業	54	4	58	6.5
運輸業	40	3	43	4.8
情報通信業	55	4	59	6.6
その他サービス業	166	14	180	20.1
計	815	81	896	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 24 年度上期

～札幌市内の景況感は 2 期連続して改善～

市内景況判断 (B.S.I.) は 22 年度下期から 23 年度上期まで連続して下降したが、前回 (23 年度下期)、今回 (平成 24 年度上期 : 24 年 4 月～24 年 9 月) と 2 期連続して上昇した。

自社の業績に関しては、売上高、経常利益とも前回(23 年度下期)より改善している。また、1 年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回からわずかに減少している。経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第 1 位、「売上不振」が第 2 位で、両者とも前回より減少している。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」が増加している。

★今後の見通し

～今期よりさらに改善する見通し～

24 年度下期 (24 年 10 月～25 年 3 月) は、今期より改善する見通しである。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は 2 期連続して改善— P6

24 年度上期の市内の景気について、23 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(9.7%) から「下降」とみる企業の割合 (32.8%) を減じた市内景況判断 (B.S.I.) は▲23.1 と、前回調査時 (▲29.7) から 6.6 ポイント上昇した。前回上昇に転じ、今回も引き続き上昇している。なお、24 年度下期の景気についての B.S.I.は▲20.6 と 24 年度上期よりさらに上昇する見通しとなっている。市内の景気は、リーマンショックの影響などから調査開始以来最低となった 20 年度下期の B.S.I.▲77.9 からは、回復基調にあるものの、依然としてマイナスの状況が続いている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気も改善— P8

自らが属する業界の景気について、24 年度上期を「上昇」とみる企業の割合は 9.5%、「下降」とみる企業の割合は 45.8%で、「上昇」とみる企業は前回から微増し、「下降」とみる企業は若干減少した。その結果 B.S.I. は▲36.3 と前回 (▲40.4) から 4.1 ポイント改善している。

ただし、市内全体の景気に対する判断 (▲23.1) と比べると、業界の景気に対する判断 (▲36.3) は厳しい見方となっている。

なお、24 年度下期の B.S.I. は▲32.1 とさらに持ち直す見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) 企業の経営状況は前回よりさらに改善 — P10

経営状況については、24 年度上期が 23 年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合は 22.4%、「悪化」と回答した企業の割合は 34.5%となっており、B.S.I. は▲12.1 である。前回調査時 (▲18.9) から 6.8 ポイント改善している。

24 年度下期の見通しについては、B.S.I. が▲16.5 とやや悪化する見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善— P12・14

24年度上期については、売上高が23年度上期と比べ「増加」と回答した企業の割合は22.7%、「減少」と回答した企業の割合は37.6%で、B.S.I.は▲14.9と前回(▲21.1)を5.2ポイント上回り、2期連続して改善の見込となっている。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は19.9%、「減少」と回答した企業の割合は40.1%となっており、B.S.I.は▲20.2と前回(▲27.1)を6.9ポイント上回りこちらも改善の見込みとなっている。24年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲20.7、経常利益のB.S.I.が▲25.7といずれも悪化の見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲はわずかに低下— P16

「過去1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施した企業の割合は32.1%で、前回調査時(33.6%)と比べてわずかに減少している。投資した理由は、第1位が「設備の更新・改修」の62.8%、第2位は「売上(生産)能力拡大」の16.3%で、ともに前回より増加気味である。

「今後1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は27.3%で、今期より減少の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —改善の見込み— P20

24年9月末の従業員数については、23年9月末と比べ「増加」の企業が13.4%、「減少」の企業は20.4%で、B.S.I.は前回(▲11.2)を4.2ポイント上回る▲7.0となり改善されている。25年3月末は、B.S.I.が▲2.7と、24年9月末(▲7.0)を4.3ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「収益率の低下」と「売上不振」が上位だがいずれも減少— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位となっている。「売上不振」は7期連続、「収益率の低下」は3期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」が増加している。

8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」57.0%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」34.4%、第3位「教育・研究機関との連携」14.6%の順となっている。前回と比べると、上位3項目とも減少している。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成24年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H24上: 平成24年04月～平成24年09月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、23年10月～24年09月の1年間

H24下: 平成24年10月～平成25年03月(見通し)

※設備投資の見通しは、24年10月～25年09月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H24上	H24下 (見通し)	H24上	H24下 (見通し)	H24上	H24下 (見通し)	H24上	H24下 (見通し)	H24上	H24下 (見通し)	H24上	H24下 (見通し)	H24上	H24下 (見通し)
全業種	▲23.1 ↗	▲20.6 ↗	▲36.3 ↗	▲32.1 ↗	▲12.1 ↗	▲16.5 ↔	▲14.9 ↗	▲20.7 ↘	▲20.2 ↗	▲25.7 ↔	32.1 ↘	27.3 ↘	▲7.0 ↗	▲2.7 ↔
建設	▲16.2 ↗	▲14.8 ↗	▲30.2 ↗	▲31.0 ↗	▲11.6 ↗	▲10.9 ↗	▲13.1 ↗	▲23.2 ↘	▲28.7 ↘	▲30.2 ↘	17.1 ↗	14.7 ↗	▲6.2 ↗	▲5.4 ↗
製造	▲24.7 ↗	▲13.0 ↗	▲29.9 ↔	▲19.5 ↗	▲16.9 ↗	▲15.6 ↔	▲15.6 ↗	▲11.7 ↘	▲10.4 ↗	▲18.2 ↗	36.4 ↔	31.2 ↘	▲6.5 ↘	3.9 ↗
卸売	▲17.5 ↗	▲15.0 ↗	▲30.0 ↗	▲30.8 ↗	▲2.5 ↗	▲10.8 ↗	▲13.3 ↗	▲14.2 ↗	▲16.7 ↗	▲17.5 ↗	31.7 ↗	25.0 ↗	2.5 ↗	5.9 ↗
小売	▲37.7 ↘	▲34.2 ↘	▲48.7 ↘	▲36.8 ↔	▲30.8 ↘	▲39.3 ↘	▲23.1 ↘	▲34.1 ↘	▲33.4 ↘	▲41.9 ↘	37.6 ↔	29.9 ↘	▲3.4 ↗	▲0.8 ↘
金融・保険 ・不動産	▲20.3 ↗	▲19.4 ↗	▲39.9 ↗	▲36.3 ↗	▲12.4 ↗	▲13.3 ↗	▲15.0 ↗	▲25.7 ↗	▲23.9 ↗	▲31.0 ↗	30.1 ↘	28.3 ↘	▲12.4 ↘	▲6.2 ↔
飲食・宿泊 サービス	▲22.4 ↗	▲20.7 ↗	▲39.6 ↗	▲41.4 ↗	▲6.9 ↗	▲1.7 ↗	▲6.9 ↗	▲6.9 ↗	▲12.1 ↗	▲12.1 ↗	27.6 ↘	19.0 ↘	▲6.9 ↗	▲3.5 ↗
運輸	▲30.2 ↗	▲11.7 ↗	▲46.5 ↗	▲25.6 ↗	▲14.0 ↗	▲6.9 ↗	▲21.0 ↘	▲11.7 ↗	▲34.9 ↘	▲20.9 ↗	46.5 ↘	44.2 ↗	▲4.6 ↗	▲11.7 ↘
情報通信	▲18.6 ↗	▲22.0 ↗	▲25.4 ↗	▲22.0 ↗	▲1.7 ↗	▲10.2 ↗	▲10.2 ↗	▲17.0 ↗	▲5.1 ↗	▲8.5 ↗	40.7 ↔	37.3 ↔	▲8.5 ↗	5.1 ↘
その他 サービス	▲23.3 ↗	▲25.0 ↘	▲37.2 ↗	▲35.6 ↘	▲8.9 ↗	▲21.1 ↘	▲14.4 ↘	▲22.8 ↘	▲13.9 ↗	▲28.9 ↘	34.4 ↘	29.4 ↘	▲13.3 ↘	▲8.3 ↗

↗ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

↔ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

↘ …前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 24年度上期 ー市内の景気は2期連続して改善ー

今期の市内の景気について、「上昇」とみる企業は9.7%（前期9.0%）わずかに増加し、「下降」とみる企業は32.8%（前期38.7%）と5.9ポイント減少した(図1)。その結果、B.S.I.は前回調査(▲29.7)から6.6ポイント上昇し▲23.1となった(図1・図3)。

企業の景況感は前期、今期と2期連続して改善している。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲41.9→▲19.5)、運輸業(▲48.6→▲30.2)、建設業(▲29.7→▲16.2)では、前回と比べて10ポイント以上改善している。これに対して小売業(▲27.5→▲37.7)が約10ポイント、情報通信業(▲18.6→▲22.0)が約3ポイントの悪化となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲6.0、中小企業のB.S.I.は▲24.9と、中小企業の方が厳しい見方をしている(P32・表8)。

② 24年度下期 ー改善する見通し ー

24年度下期(平成24年10月～25年3月、以下「来期」)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が6.0%で今期(9.7%)から3.7ポイント、「下降」とみる企業は26.6%で今期(32.8%)より6.2ポイントいずれも減少している。一方55.6%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。その結果、B.S.I.は▲20.6となり、今期(▲23.1)と比較するとやや改善する見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、運輸業(▲30.2→▲11.7)と製造業(▲24.7→▲13.0)で10ポイント以上改善する見通しとなっている。これに対してその他サービス業(▲23.3→▲25.0)ではわずかに悪化、情報通信業(▲22.0→▲22.0)では横ばいの見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(▲6.0→▲10.9)では悪化、中小企業(▲24.9→▲21.5)では改善と、両者で異なる見通しとなっている(P32・表8、P33・表9)。

図1 市内の景気(全業種)

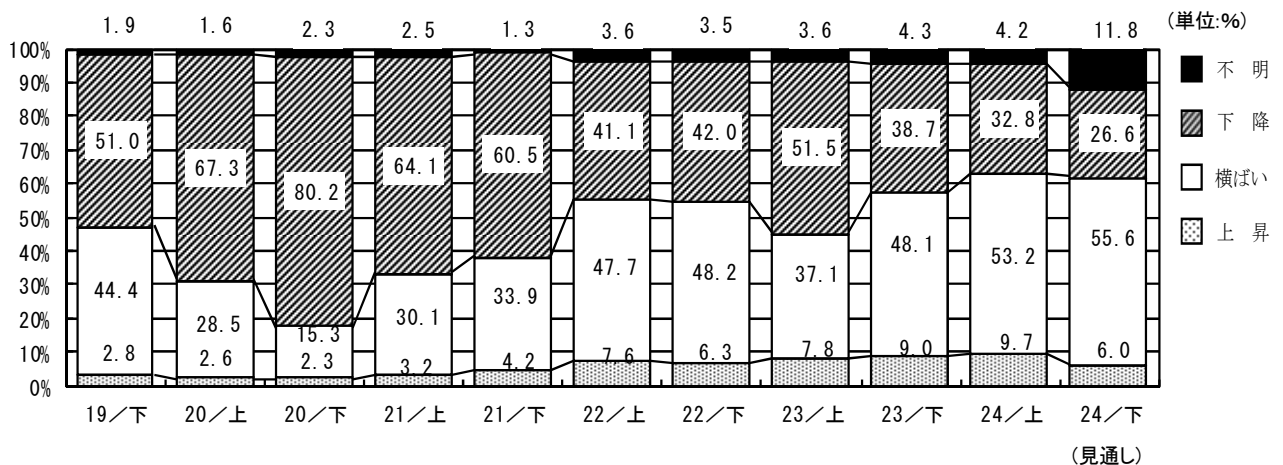
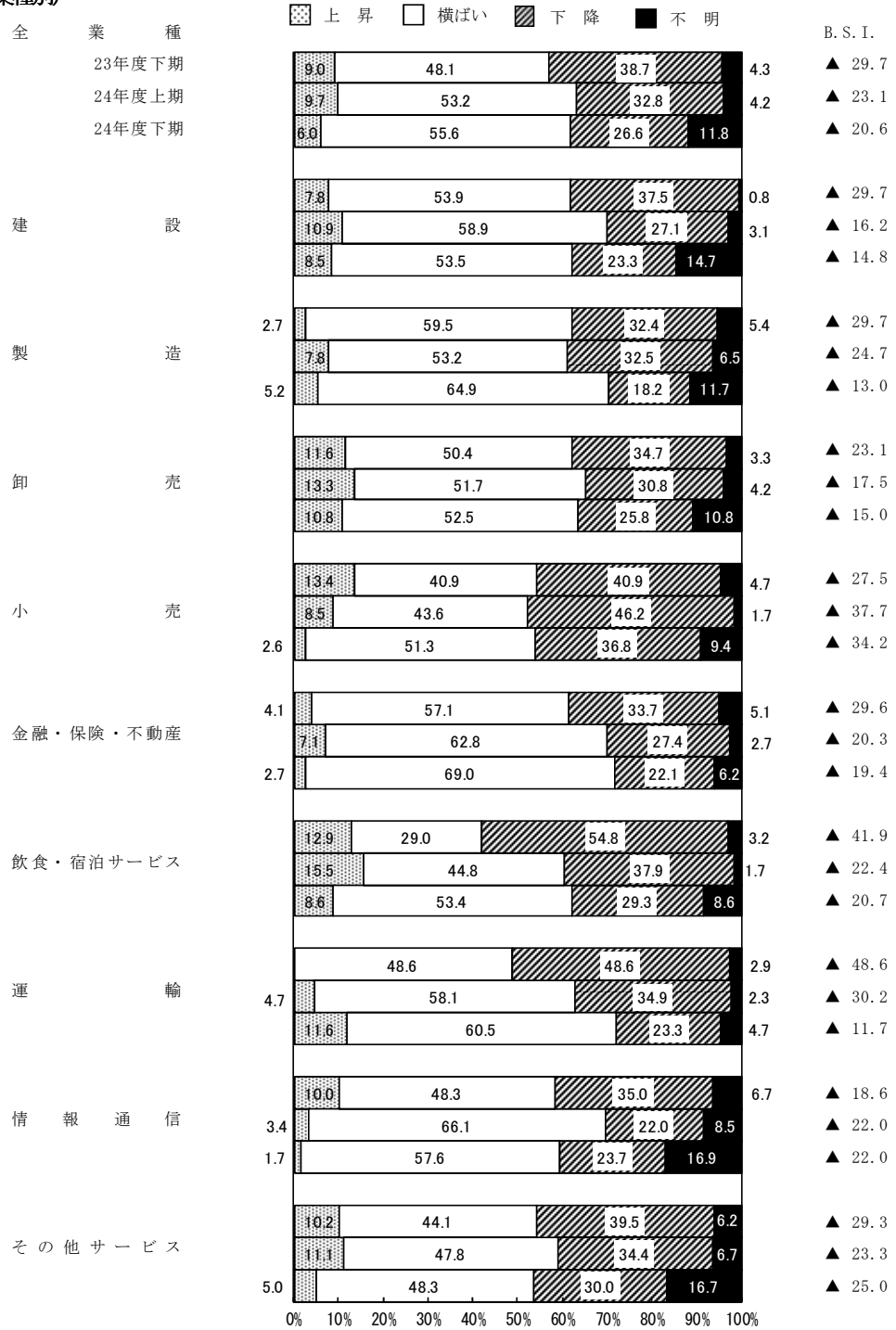
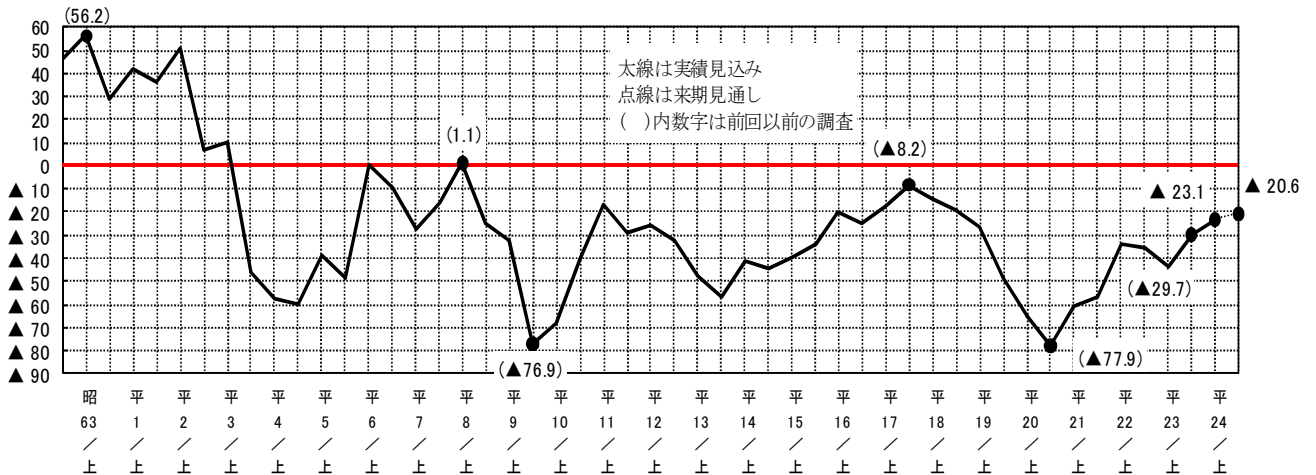


図2 市内の景気(業種別)



(注) 23年度下期：24年02月調査
 24年度上期：今回調査
 24年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 24年度上期 ー業界の景気も改善ー

自社が属する業界の景気について、24年度上期を「上昇」とみる企業の割合は9.5%、「下降」とみる企業の割合は45.8%で、「上昇」とみる企業が若干増加し、「下降」とみる企業は減少した(図4)。その結果B.S.I.は▲36.3と前期(▲40.4)から約4ポイント改善している(図4・図6)。

しかしながら、市内全体の景気に対する判断(▲23.1)と比べると、業界の景気に対する判断(▲36.3)は厳しい見方になっている。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲54.8→▲39.6)が15.2ポイントと大きく改善し、建設業(▲38.3→▲30.2)、情報サービス業(▲33.3→▲25.4)、運輸業(▲54.3→▲46.5)も約8ポイント改善している。逆に小売業(▲39.4→▲48.7)が約9ポイント悪化している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲21.7、中小企業のB.S.I.は▲37.8と開きがみられ、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P34・表10)。

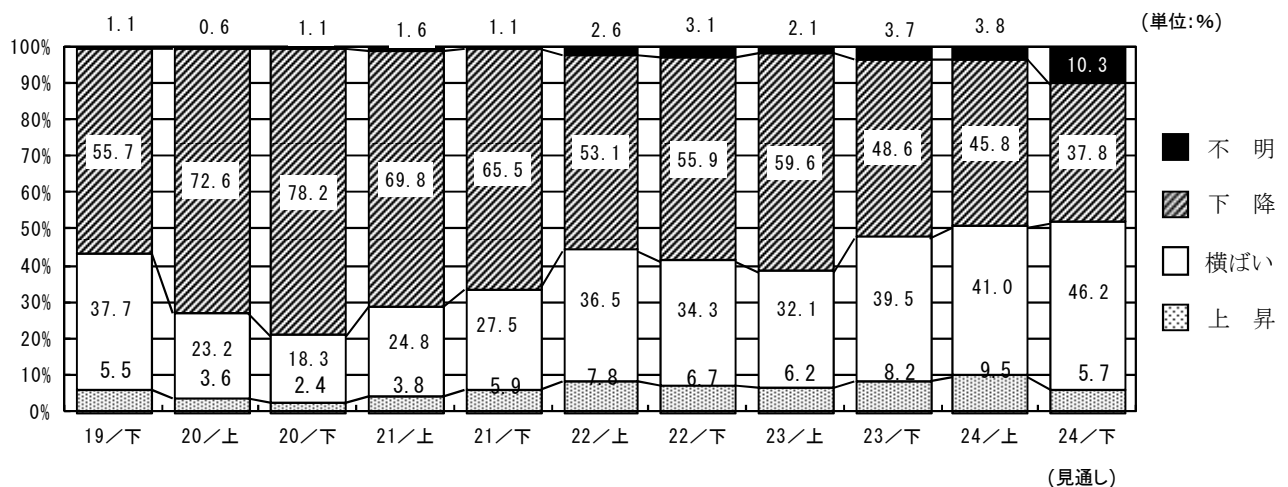
② 24年度上期 ー改善の見通しー

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が5.7%と今期(9.5%)と比べ約4ポイント減少、「下降」とみる企業は37.8%と今期(45.8%)より8ポイントの減少である(図4)。その結果、B.S.I.は▲32.1となり、今期(▲36.3)と比べて4.2ポイント改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲46.5→▲25.6)が20.9ポイントと大きく改善し、小売業(▲48.7→▲36.8)、製造業(▲29.9→▲19.5)で10ポイント以上改善の見通しとなっている。逆に、飲食・宿泊サービス業(▲39.6→▲41.4)ではわずかに悪化の見通しとなっている(図5)。

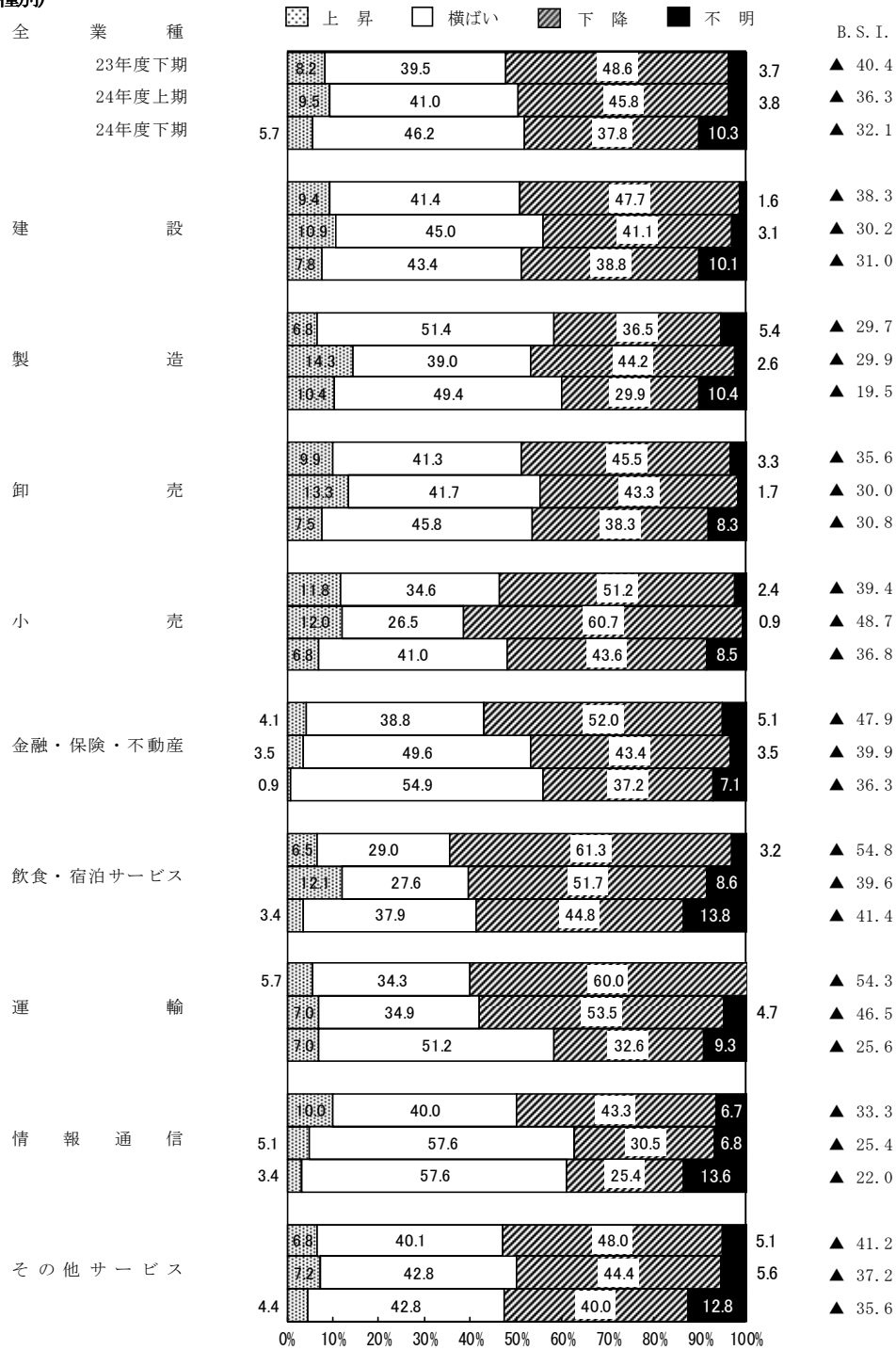
企業の規模別にみると、大企業(▲21.7→▲14.5)、中小企業(▲37.8→▲34.0)とも改善の見しとなっている(P34・表10、P35・表11)。

図4 業界の景気(全業種)



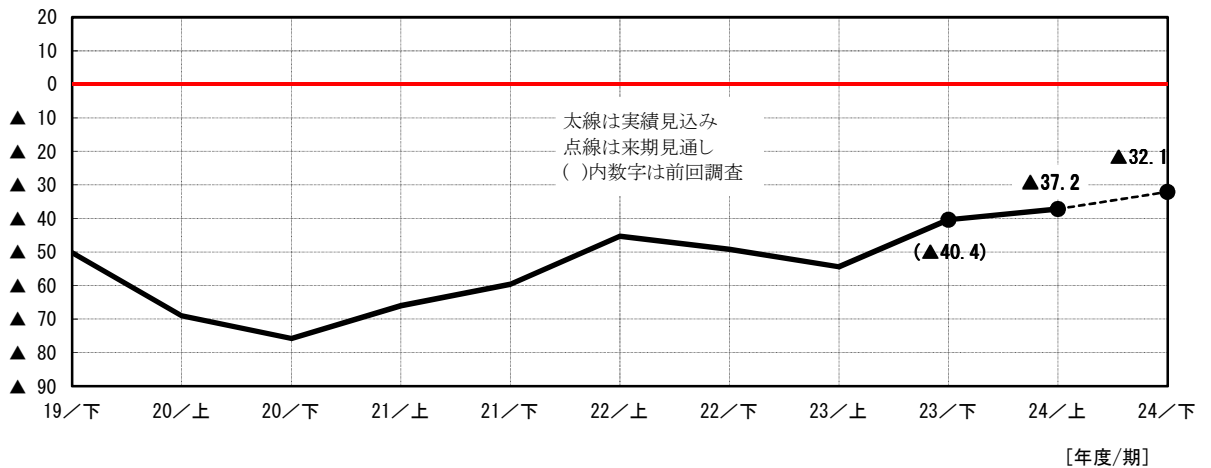
B. S. I. ▲ 50.2 ▲ 69.0 ▲ 75.8 ▲ 66.0 ▲ 59.6 ▲ 45.3 ▲ 49.2 ▲ 53.4 ▲ 40.4 ▲ 36.3 ▲ 32.1

図5 業界の景気(業種別)



(注) 23年度下期：24年02月調査
 24年度上期：今回調査
 24年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 24年度上期 ー企業の経営状況は改善ー

経営状況については、前年度同期（23年4月～23年9月）に比べ「好転」と回答した企業の割合は22.4%（前期21.5%）、「悪化」と回答した企業の割合は34.5%（前期40.4%）で、「好転」と回答した企業はわずかに増加、「悪化」と回答した企業は約6ポイント減少している。その結果B.S.I.は前回▲18.9から6.8ポイント改善し、▲12.1となっている（図7）。

業種別にみると、B.S.I.は飲食・宿泊サービス業(▲35.5→▲36.9)で約29ポイントと大きく改善し、卸売業(▲19.0→▲2.5)、運輸業(▲28.6→▲14.0)、情報通信業(▲13.3→▲1.7)でも10ポイント以上改善している。逆に小売業(▲14.1→▲30.8)が約17ポイントの悪化となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は12.0、中小企業のB.S.I.は▲14.5で、中小企業の方が厳しい見方をしている（P36・表12）。

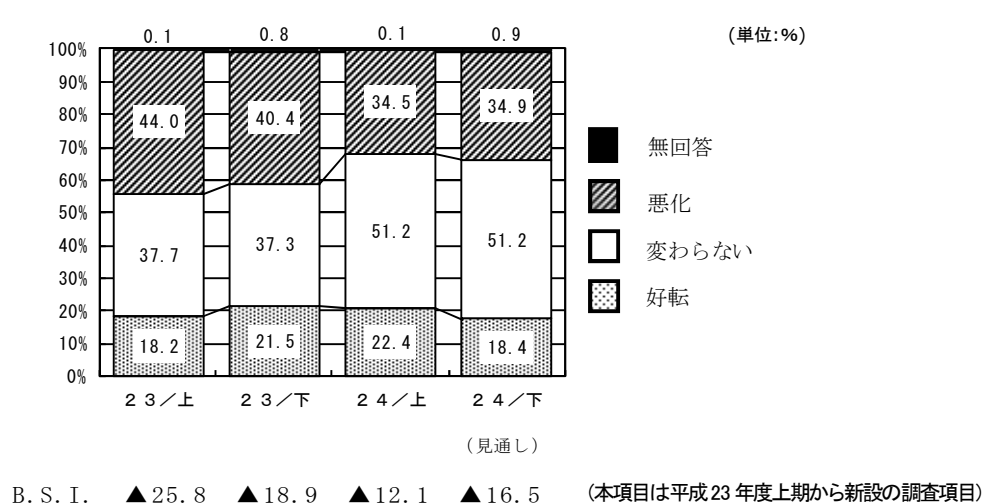
② 24年度下期 ー悪化の見通しー

来期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業は18.4%と今期（22.4%）より4ポイント減少し、「悪化」とみる企業は34.9%と今期（34.5%）から横ばい。また、「変わらない」とみる企業も51.2%で今期（51.2%）から横ばい（図7）。その結果、B.S.I.は▲16.5と今期（▲12.1）より約4ポイント悪化する見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、運輸業(▲14.0→▲6.9)、飲食・宿泊サービス業(▲6.9→▲1.7)などが改善、その他サービス業(▲8.9→▲21.1)、情報通信業(▲1.7→▲10.2)、小売業(▲30.8→▲39.3)、卸売業(▲2.5→▲10.8)が10ポイント前後悪化の見通しとなっている（図8）。

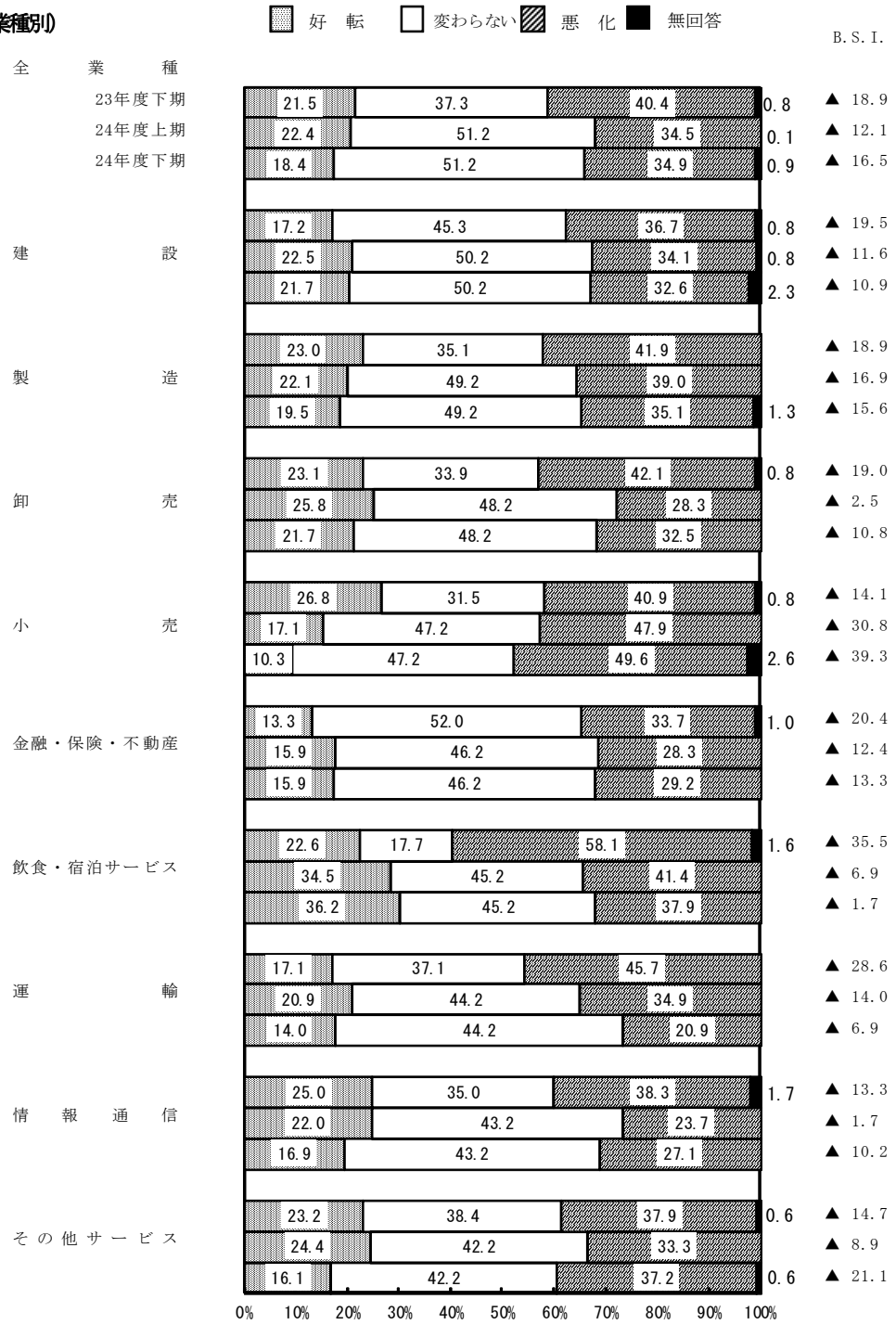
企業の規模別にみると、大企業（12.0→7.2）、中小企業（▲14.5→▲18.9）のいずれも悪化の見通しとなっている（P36・表12、P37・表13）。

図7 経営状況(全業種)



※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

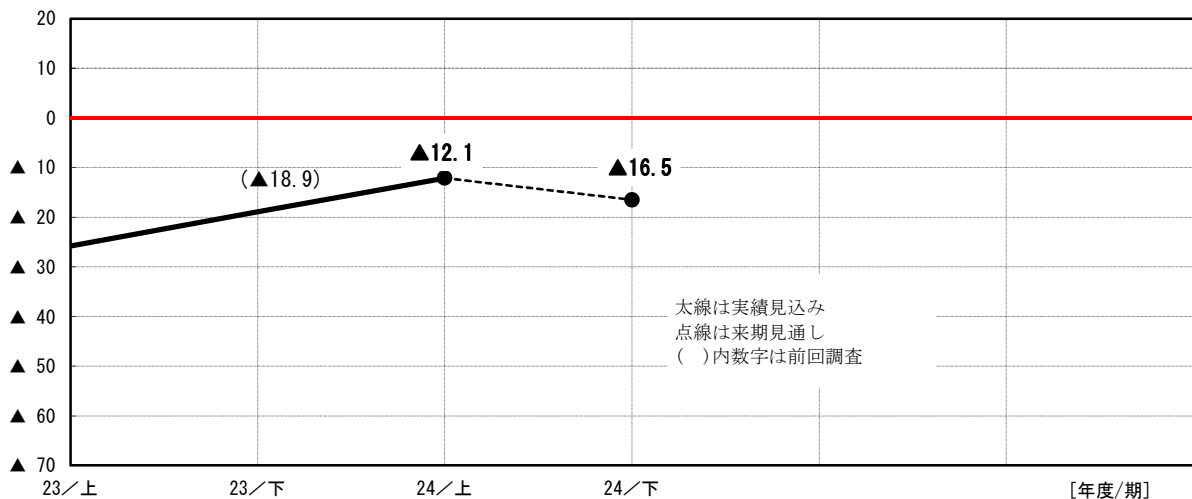
図8 経営状況(業種別)



(注) 23年度下期：24年02月調査
 24年度上期：今回調査
 24年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)

(本項目は平成23年度上期から新設の調査項目)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 24年度上期 ー前期より改善ー

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合は22.7%(前期21.0%)と1.7ポイント増加、「減少」とみる企業は37.6%(前期42.1%)と4.5ポイント減少した(図10)。その結果、B.S.Iは▲14.9と前期(▲21.1)を6.2ポイント上回り、改善の見込みとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、卸売業(▲33.9→▲13.3)が20.6ポイント、金融・保険・不動産業(▲34.7→▲15.0)が19.7ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲25.8→▲6.9)が18.9ポイントと大きく改善しており、情報通信業(▲20.0→▲10.2)も9.8ポイント改善している。これに対して小売業(▲15.8→▲23.1)と運輸業(▲14.3→▲21.0)が悪化している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.Iは▲1.2、中小企業は▲16.4と中小企業の方が厳しい見方となっている(P38・表14)。

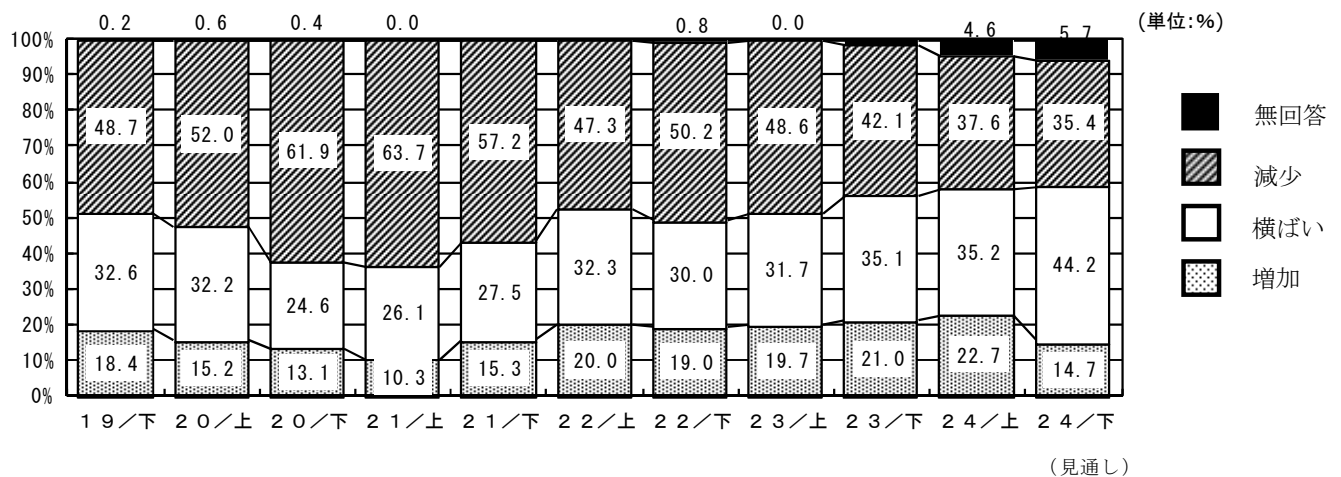
③ 24年度下期 ー悪化の見通しー

来期の売上高について、「増加」とみる企業は14.7%と今期(22.7%)より8ポイント減少し、「減少」とみる企業は35.4%と今期(37.6%)より2.2ポイント減少している。また、「横ばい」とみる企業は44.2%で、今期(35.2%)より9ポイント増加している(図10)。その結果、B.S.Iは▲20.7と今期(▲14.9)から5.8ポイントと悪化の見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲21.0→▲11.7)と製造業(▲15.6→▲11.7)が改善の見通しとなっている。逆に小売業(▲23.1→▲34.1)、金融・保険・不動産業(▲15.0→▲25.7)、建設業(▲13.1→▲23.2)が10ポイント以上悪化の見通しとなっている(図11)。

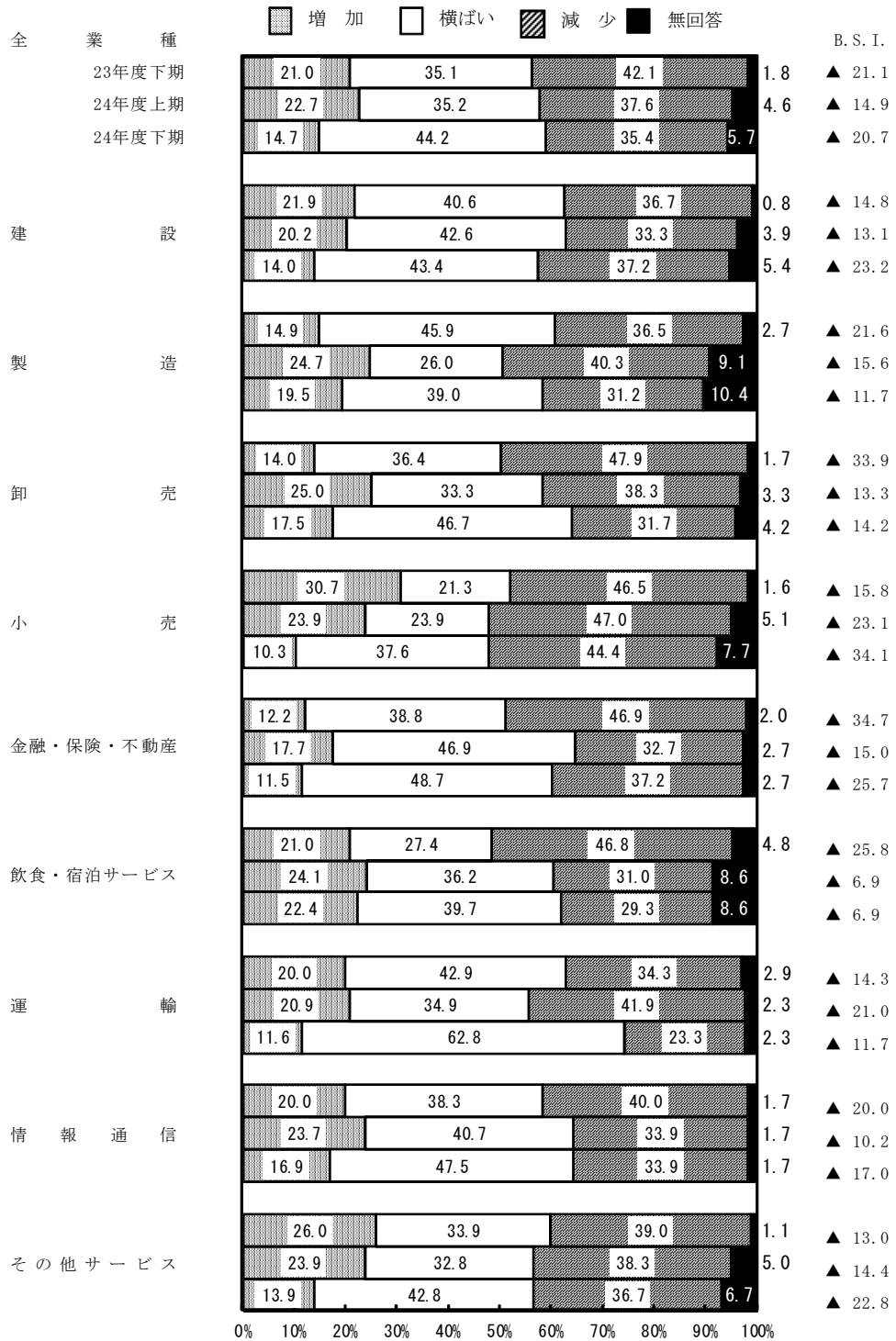
企業の規模別にみると、大企業(▲1.2→▲1.2)は横ばい、逆に中小企業(▲16.4→▲22.6)は悪化の見通しとなっている(P37・表14、P38・表15)。

図10 売上高(全業種)



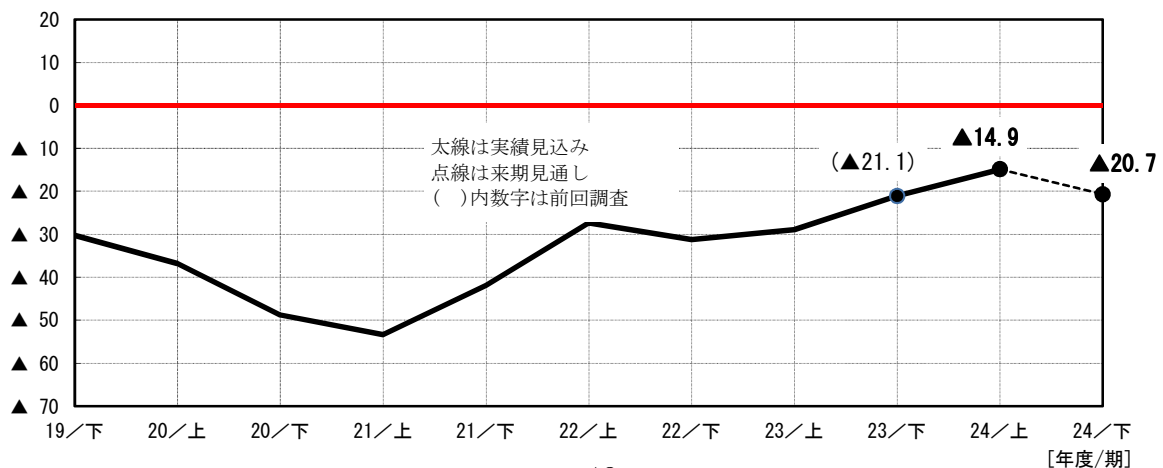
B.S.I. ▲30.3 ▲36.8 ▲48.8 ▲53.4 ▲41.9 ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲20.7

図11 売上高(業種別)



(注) 23年度下期：24年02月調査
 24年度上期：今回調査
 24年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 24年度上期 ー前期より改善ー

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は19.9%（前期17.7%）と2.2ポイント増加し、「減少」を見込む企業は40.1%（前期44.8%）と4.7ポイント減少した（図13）。その結果、B.S.I.は▲20.2と前期（▲27.1）を6.9ポイント上回り改善の見込みとなっている（図13・図15）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲41.9→▲12.1）、情報通信業（▲25.0→▲5.1）、卸売業（▲32.3→▲16.7）、製造業（▲25.6→▲10.4）が15ポイント以上と大きく改善している。逆に小売業（▲18.1→▲33.4）、建設業（▲25.0→▲28.7）、運輸業（▲31.5→▲34.9）は悪化となっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲4.8、中小企業のB.S.I.は▲21.7と中小企業の方が悪化している（P40・表16）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の16.9%と、前期（13.3%）からやや増加し、ともに減少しているとした企業は全体の32.3%と前期（34.3%）を2ポイント下回った（P42・表18）。

② 24年度下期 ー悪化の見通しー

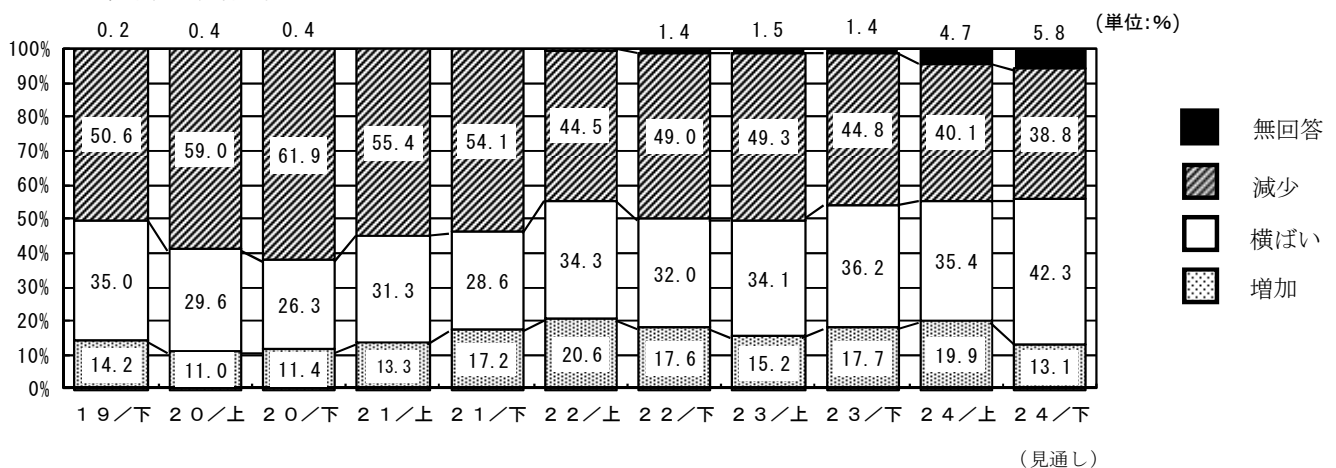
来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が13.1%と今期（19.9%）より6.8ポイント減少し、「減少」とみる企業は38.8%と今期（40.1%）より1.3ポイント減少（図13）、その結果、B.S.I.は▲25.7と今期（▲20.2）から5.5ポイント悪化の見通しとなっている（図13・図15）。

業種別にみると、運輸業（▲34.9→▲20.9）は14ポイント改善し、飲食・宿泊サービス業（▲12.1→▲12.1）は横ばいだが、その他サービス業（▲13.9→▲28.9）をはじめ他の業種はいずれも悪化の見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は（▲4.8→▲2.4）とやや改善、中小企業のB.S.I.は（▲21.7→▲28.2）は悪化の見通しとなっている（P40・表16、P41・表17）。

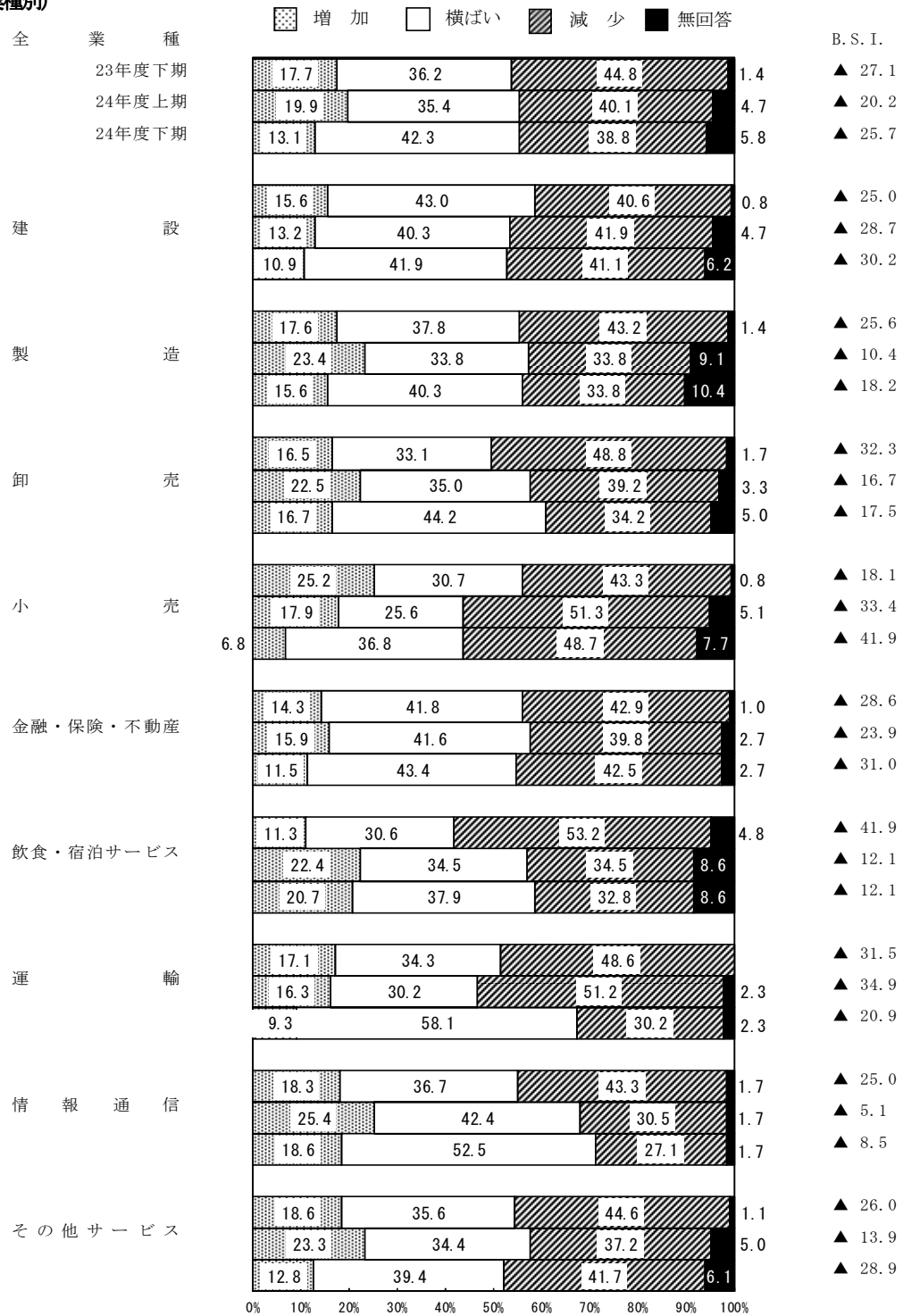
また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の10.4%と前期（10.0%）とほぼ同率、今期が「横ばい」または「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の43.3%と前期（38.3%）を5ポイント上回った（P42・表19）。

図13 経常利益(全業種)



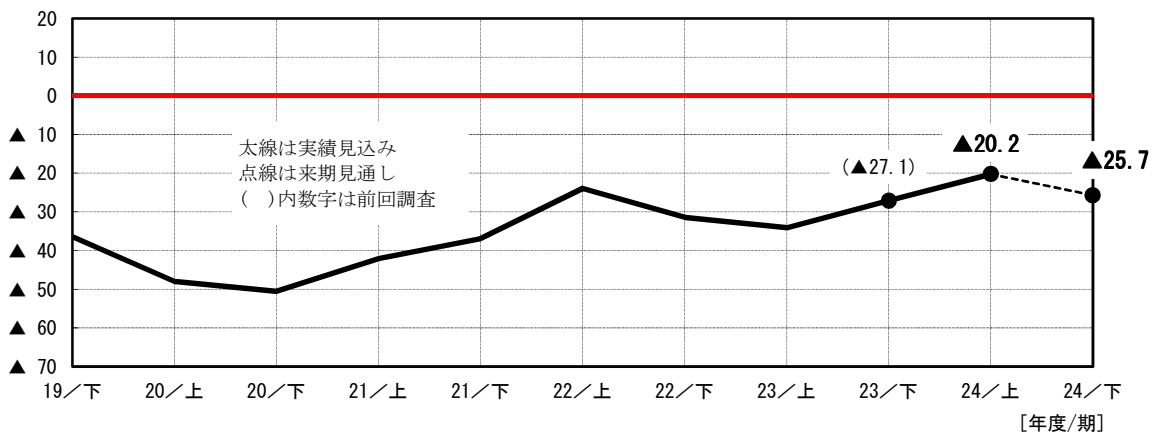
B.S.I. ▲36.4 ▲48.0 ▲50.5 ▲42.1 ▲36.9 ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲25.7

図14 経常利益(業種別)



(注) 23年度下期：24年02月調査
 24年度上期：今回調査
 24年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 設備投資

① 過去1年間 —投資意欲はわずかに低下—

「過去1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施した企業は**32.1%**で、前期調査(33.6%)からわずかに減少している(図16)。

業種別にみると、運輸業(46.5%)が最も高く、次いで情報通信業(40.7%)、小売業(37.6%)、製造業(36.4%)の順となっている。前回と比べると、卸売業(26.4%→31.7%)と建設業(14.1%→17.1%)は増加、情報通信業(40.0%→40.7%)、小売業(37.8%→37.6%)、製造業(36.5%→36.4%)は横ばいとなっている。これに対して飲食・宿泊サービス業(40.3%→27.6%)と金融・保険・不動産業(37.8%→30.1%)などが減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(55.4%)が中小企業(29.8%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P43・表20)。

② 今後1年間 —減少の見通し—

「今後1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は**27.3%**で、今期(32.1%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、どの業種でも減少の見通しで、特に飲食・宿泊サービス業(27.6%→19.0%)、小売業(37.6%→29.9%)で大きく減少する見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(55.4%→57.8%)では増加、中小企業(29.8%→24.2%)では減少の見通しとなっている(P45・表22)。

図16 設備投資の実施割合

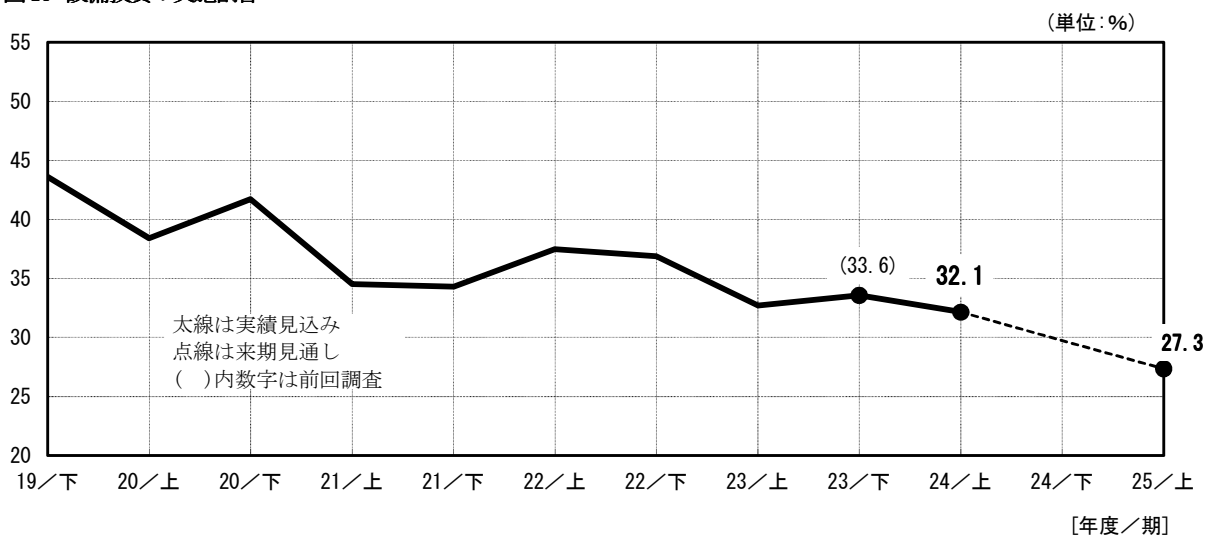
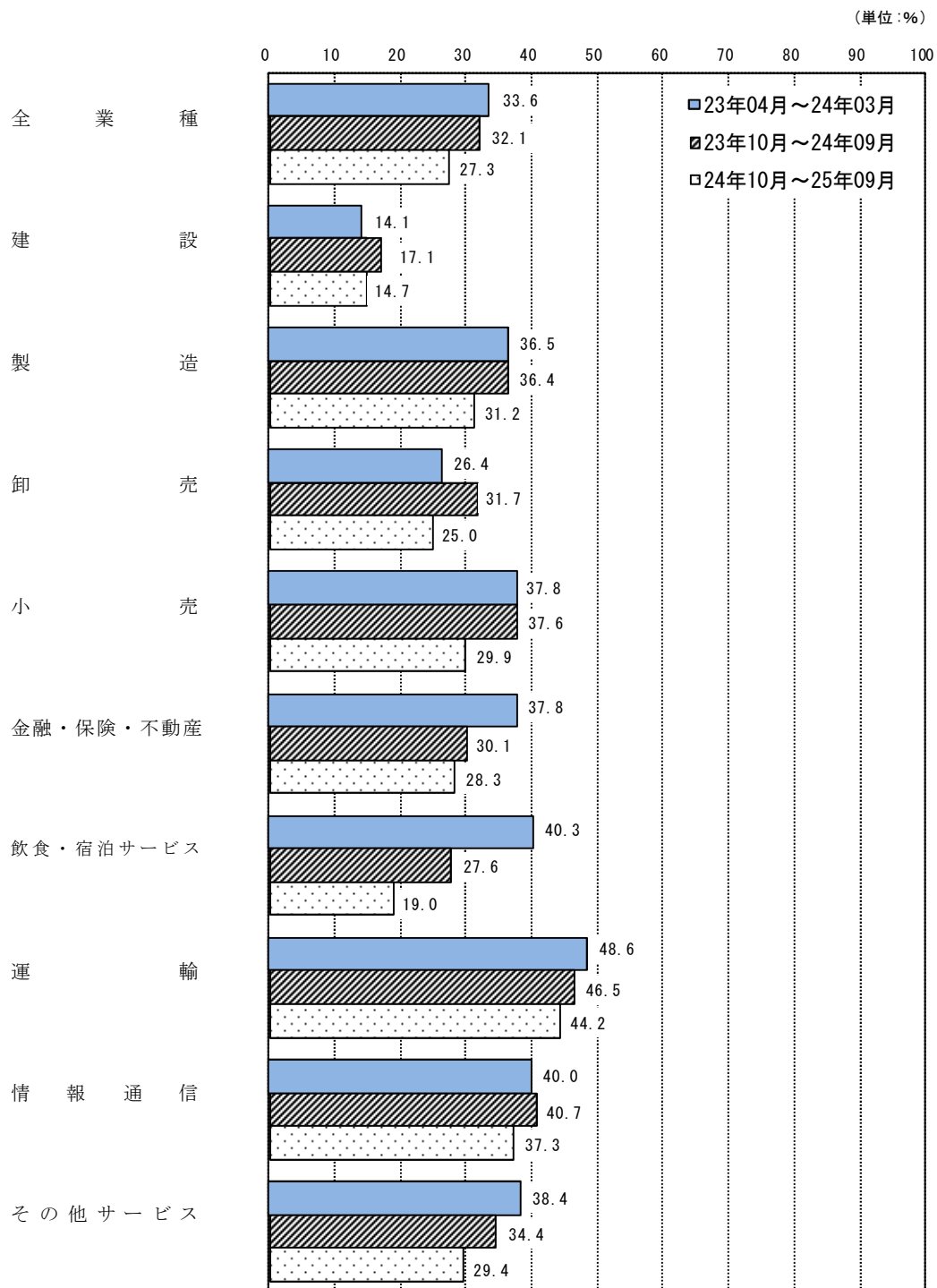


図17 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 23年04月～24年03月：24年02月調査
 23年10月～24年09月：今回調査
 24年10月～25年09月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が6割強－

「過去1年間」（23年10月～24年9月）に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」（62.8%）が第1位で、前回（59.8%）より3ポイント増加している。第2位は「売上（生産）能力拡大」（16.3%）で、こちらも前回（14.2%）より約2ポイント増加している（図18）。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業（85.0%）と情報通信業（83.3%）が高い。一方、「売上（生産）能力拡大」は小売業（25.0%）、「経営多角化」は小売業（11.4%）と運輸業（10.0%）、「研究開発」は製造業（10.7%）、「合理化・省力化」は金融・保険・不動産業（11.8%）が高い（P44・表21）。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業（60.9%）、中小企業（63.2%）とも第1位となっている。（P44・表21）。

② 「今後1年間」－過去1年間とほぼ同様の傾向－

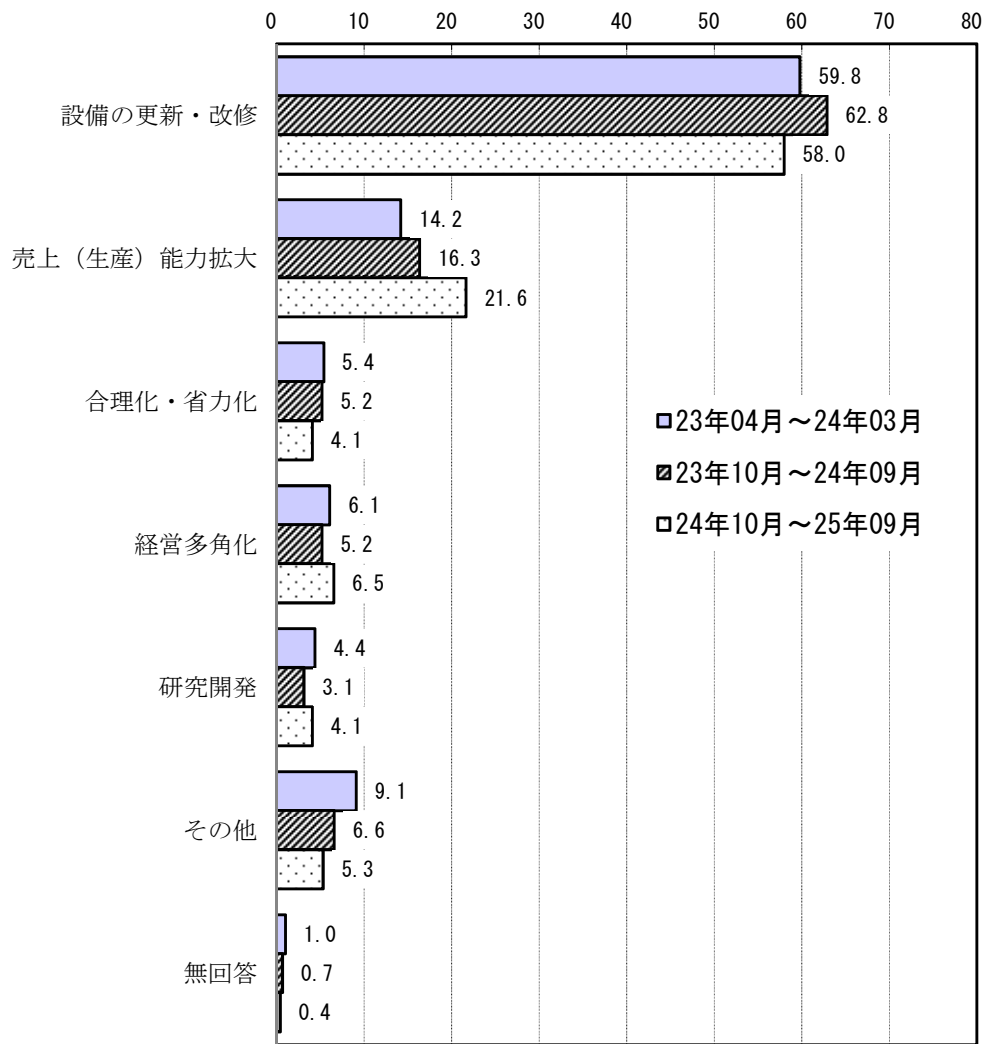
「今後1年間」（24年10月～25年9月）に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」（58.0%）が最も多く、以下「売上（生産）能力拡大」（21.6%）、「経営多角化」（6.5%）の順である。「設備の更新・改修」（58.0%）は今期（62.8%）を下回り、逆に「売上（生産）能力拡大」（21.6%）は今期（16.3%）を上回っている（図18）。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業で73.7%と高い。一方、「売上（生産）能力拡大」は、飲食・宿泊サービス業（36.4%）、「経営多角化」は建設業（10.5%）、「研究開発」は製造業（12.5%）、「合理化・省力化」は卸売業（13.3%）が高い（P46・表23）。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業（62.5%）が中小企業（56.9%）を上回っており、逆に「売上（生産）能力拡大」は中小企業（24.4%）が大企業（10.4%）を上回っている（P46・表23）。

図18 設備投資の理由(全業種)

(単位:%)



(注) 23年04月～24年03月: 24年02月調査
 23年10月～24年09月: 今回調査

2-6 従業員数(前年同月比)

① 24年9月末現在 -改善の見込み-

24年9月末現在の従業員数については、23年9月末と比べて「増加」した企業は13.4%と、前期(11.9%)から1.5ポイント増加し、一方「減少」した企業は20.4%と、前期(23.1%)から2.7ポイント減少(図19)。その結果、B.S.Iは前期(▲11.2)を4.2ポイント上回る▲7.0となり改善されている(図19・図21)。

業種別にみると、運輸業(▲20.0→▲4.6)、建設業(▲20.3→▲6.2)、卸売業(▲9.9→2.5)が大きく改善し、逆に製造業(1.4→▲6.5)、その他サービス業(▲9.1→▲13.3)、金融・保険・不動産業(▲11.2→▲12.4)が悪化している(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(▲4.8)が中小企業(▲7.3)を上回っている(P47・表24)。

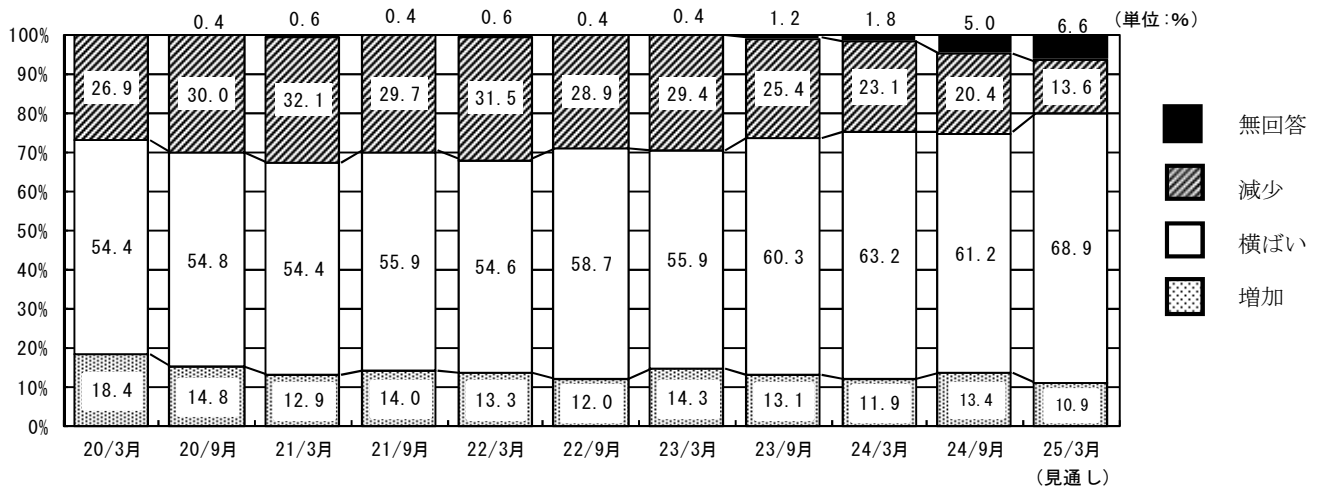
② 25年3月末 -さらに改善の見通し-

25年3月末の従業員数の見通しは、24年9月末と比べて「増加」とみる企業が10.9%と今期(13.4%)と比べて2.5増加し、「減少」とみる企業は13.6%と今期(20.4%)より6.8ポイント減少した(図19)。その結果、B.S.Iは▲2.7と、今期(▲7.0)を4.3ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている(図18・図20)。

業種別にB.S.Iをみると、情報通信業(▲8.5→5.1)、製造業(▲6.5→3.9)などが大きく改善する見通しとなっている。逆に、運輸業(▲4.6→▲11.7)では悪化の見通しである(図19)。

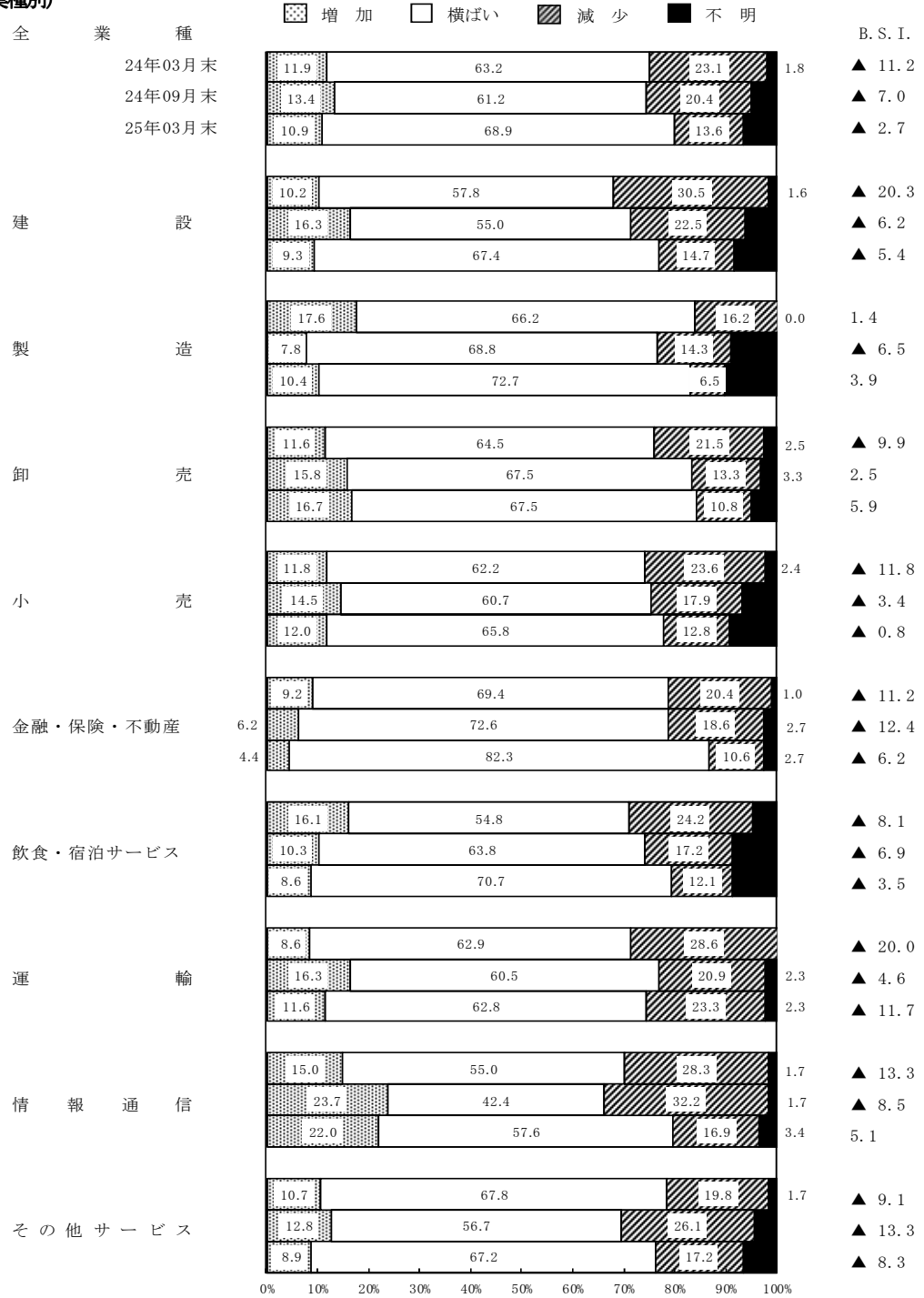
企業の規模別にみると、大企業(▲4.8→0.0)、中小企業(▲7.3→▲2.9)ともに改善の見通しとなっている(P47・表24、P48・表25)。

図19 従業員数(全業種)



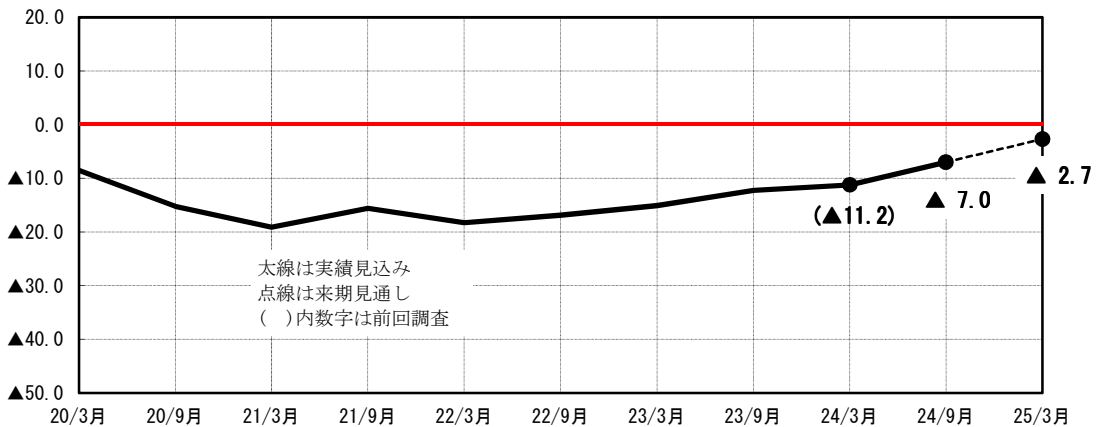
B.S.I. ▲ 8.5 ▲ 15.2 ▲ 19.2 ▲ 15.7 ▲ 18.2 ▲ 16.9 ▲ 15.1 ▲ 12.3 ▲ 11.2 ▲ 7.0 ▲ 2.7

図20 従業員数(業種別)



(注) 24年03月末：23年02月調査
 24年09月末：今回調査
 25年03月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数(B.S.I.の動き)



[年度/期]

3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「収益率の低下」と「売上不振」が上位－

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」（53.1%）、第2位「売上不振」（47.4%）、第3位「販売価格の下落」（33.4%）、第4位「諸経費の増加」（32.1%）の順となっている。1位の「収益率の低下」は前回より1.0ポイント、2位の「売上不振」は前回より6.0ポイント、3位の「販売価格の下落」は前回より3.7ポイントいずれも減少しており、逆に「諸経費の増加」が2.1ポイント増加している。「売上不振」は7期連続、「収益率の低下」は3期連続の減少となっている。（図22）。

業種別にみると、「収益率の低下」と「人手不足」は建設業（66.7%、27.1%）、「販売価格の下落」は情報通信業（40.7%）、「諸経費の増加」は運輸業（46.5%）、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業（46.6%）と運輸業（44.2%）がそれぞれ高い（表1）。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」と「販売価格の下落」は大企業（56.6%、37.3%）、逆に「諸経費の増加」は中小企業（32.8%）が、それぞれ他を上回っている（表1）。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

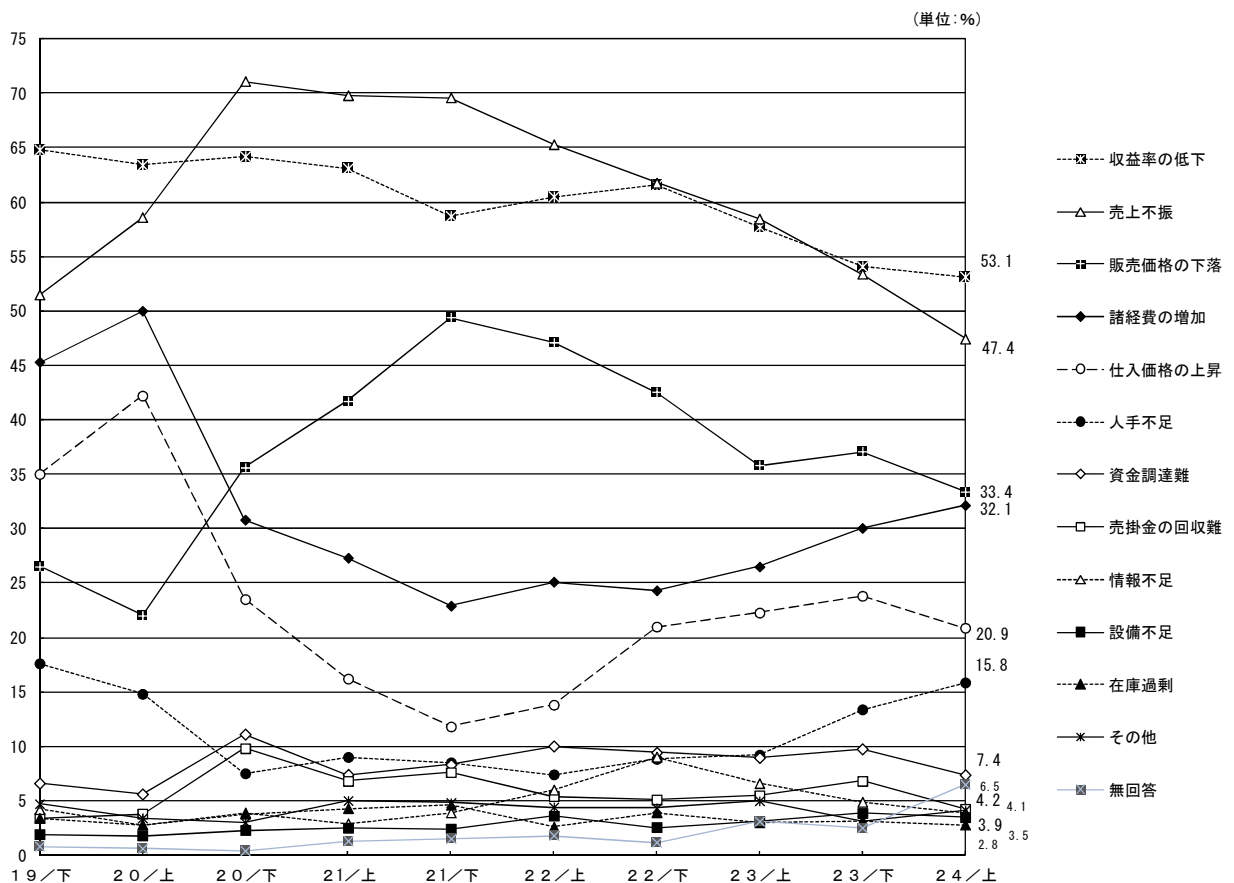


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

	収益率の低下	売上不振	販売価格の下落	諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	資金調達難	売掛金の回収難	情報不足	設備不足	在庫過剰	その他	不明	
全種(N=896)	53.1	47.4	33.4	32.1	20.9	15.8	7.4	4.2	3.9	3.5	2.8	4.1	6.5	
業種別	建設(N=129)	66.7	51.2	30.2	27.9	19.4	27.1	11.6	3.1	3.1	1.6	-	3.1	4.7
	製造(N=77)	51.9	46.8	36.4	33.8	29.9	9.1	3.9	3.9	2.6	6.5	5.2	2.6	9.1
	卸売(N=120)	53.3	46.7	35.0	30.0	20.8	14.2	9.2	13.3	6.7	4.2	4.2	0.8	5.8
	小売(N=117)	45.3	50.4	33.3	24.8	30.8	9.4	7.7	4.3	1.7	3.4	9.4	6.0	6.8
	金融・保険・不動産(N=113)	54.9	37.2	37.2	30.1	10.6	8.0	5.3	3.5	6.2	3.5	1.8	8.0	4.4
	飲食・宿泊サービス(N=58)	37.9	46.6	22.4	41.4	46.6	22.4	3.4	-	1.7	1.7	1.7	1.7	10.3
	運輸(N=43)	58.1	41.9	32.6	46.5	44.2	18.6	9.3	-	2.3	2.3	-	-	2.3
	情報通信(N=59)	47.5	49.2	40.7	32.2	1.7	22.0	8.5	-	5.1	6.8	-	3.4	6.8
	その他サービス(N=180)	53.3	51.1	32.2	35.6	10.6	16.1	6.1	3.3	3.9	2.8	1.1	6.1	7.8
規模別	大企業(N=83)	56.6	45.8	37.3	25.3	19.3	14.5	1.2	3.6	2.4	2.4	4.8	6.0	6.0
	中小企業(N=813)	52.8	47.6	33.0	32.8	21.0	16.0	8.0	4.3	4.1	3.6	2.6	3.9	6.5

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(57.0%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(34.4%)、第3位「教育・研究機関との連携」(14.6%)の順となっている。前回と比べると上位3項目とも減少している(図22)。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は情報通信業(79.7%)、卸売業(72.5%)、製造業(71.4%)、「同業種・異業種の企業との連携」と「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業(54.2%、39.0%)、「教育・研究機関との連携」はその他サービス業(21.1%)、「グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)」は飲食・宿泊サービス業(19.0%)と製造業(16.9%)がそれぞれ高い(表2)。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「同業種・異業種の企業との連携」「グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)」「教育・研究機関との連携」は、いずれも大企業が中小企業を上回っている(表2)。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

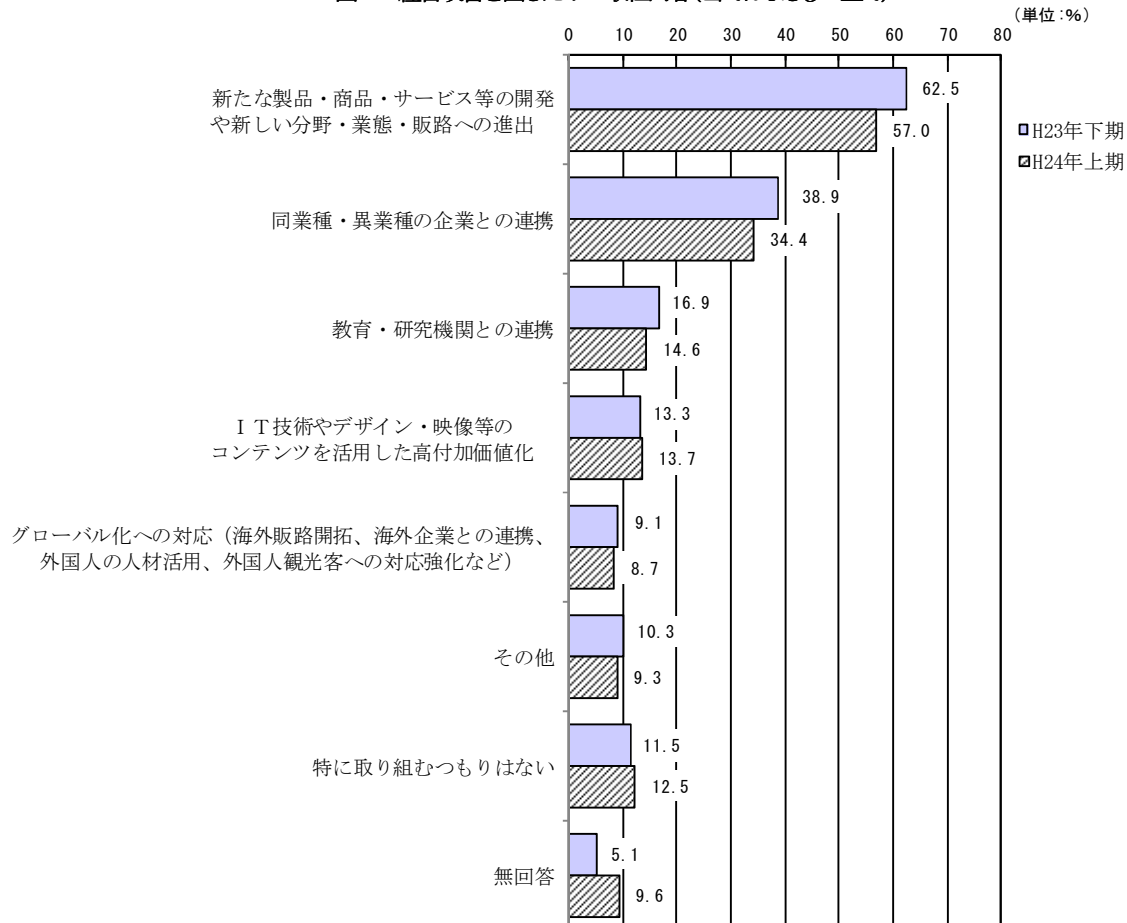


表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	その他	特に取り組むつもりはない	不明
	全種(N=896)	57.0	34.4	14.6	13.7	8.7	9.3	12.5	9.6
業種別	建設(N=129)	32.6	38.8	9.3	10.9	5.4	9.3	18.6	15.5
	製造(N=77)	71.4	28.6	16.9	6.5	16.9	11.7	6.5	10.4
	卸売(N=120)	72.5	30.8	15.0	17.5	5.8	7.5	8.3	7.5
	小売(N=117)	59.0	33.3	17.1	12.0	6.0	8.5	14.5	9.4
	金融・保険・不動産(N=113)	51.3	33.6	11.5	11.5	6.2	12.4	13.3	7.1
	飲食・宿泊サービス(N=58)	48.3	13.8	6.9	5.2	19.0	5.2	22.4	17.2
	運輸(N=43)	53.5	44.2	11.6	4.7	9.3	4.7	16.3	9.3
	情報通信(N=59)	79.7	54.2	13.6	39.0	11.9	10.2	3.4	3.4
	その他サービス(N=180)	56.7	35.0	21.1	15.6	8.3	10.0	10.6	7.8
規模別	大企業(N=83)	74.7	42.2	20.5	16.9	25.3	7.2	3.6	6.0
	中小企業(N=813)	55.2	33.6	14.0	13.4	7.0	9.5	13.4	10.0

5. 特定質問項目

電力需給問題の対応状況について

電力需給問題の対応状況について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は896社である。

① 今夏、節電等の電力需給問題への対策への取り組み

今夏、節電等の電力需給問題への対策に「取り組んでいる」企業が81.4%と8割強を占め、「取り組んでいない」企業13.7%を大きく上回っている（図24）。

業種別にみると、「取り組んでいる」は情報通信業（89.8%）が最も高く、逆に運輸業（69.8%）が最も低い（表3）。

企業の規模別にみると、「取り組んでいる」は大企業（95.2%）が中小企業（80.0%）を上回っている（表3）。

図24 今夏、節電等の電力需給問題への対策への取り組み

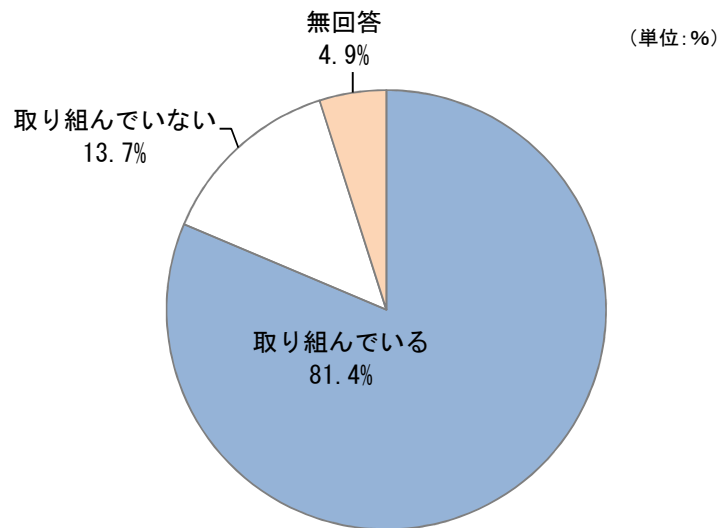


表3 今夏、節電等の電力需給問題への対策への取り組み(業種別・規模別)

(単位: %)

		取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全種(N=896)		81.4	13.7	4.9
業 種 別	建設(N=129)	82.9	10.9	6.2
	製造(N=77)	76.6	15.6	7.8
	卸売(N=120)	85.8	10.8	3.3
	小売(N=117)	76.9	16.2	6.8
	金融・保険・不動産(N=113)	83.2	14.2	2.7
	飲食・宿泊サービス(N=58)	77.6	13.8	8.6
	運輸(N=43)	69.8	27.9	2.3
	情報通信(N=59)	89.8	8.5	1.7
	その他サービス(N=180)	82.2	13.3	4.4
規 模 別	大企業(N=83)	95.2	1.2	3.6
	中小企業(N=813)	80.0	15.0	5.0

② 節電に取り組んでいる対策内容

具体的な節電対策としては、第1位「空調機器の時間制限・温度設定の変更」74.6%と第2位「照明の間引きやLED化」70.8%の2項目が7割を超え高い。次いで「クールビズの導入」52.3%、「その他の電気機器類の使用制限」39.8%となっている(図25)。

業種別にみると、「クールビズの導入」は情報通信業(83.0%)、「従業員の教育強化」は運輸業(40.0%)、「スマートメーターなど節電機器の設置・使用」は飲食・宿泊サービス業(11.0%)がそれぞれ最も高い(表4)。

企業の規模別にみると、上位項目はいずれも大企業が中小企業を上回っており、中でも「クールビズの導入」は大企業(79.7%)が中小企業(48.9%)を大きく上回っている(表4)。

図25 節電に取り組んでいる対策内容(当てはまるもの全て)

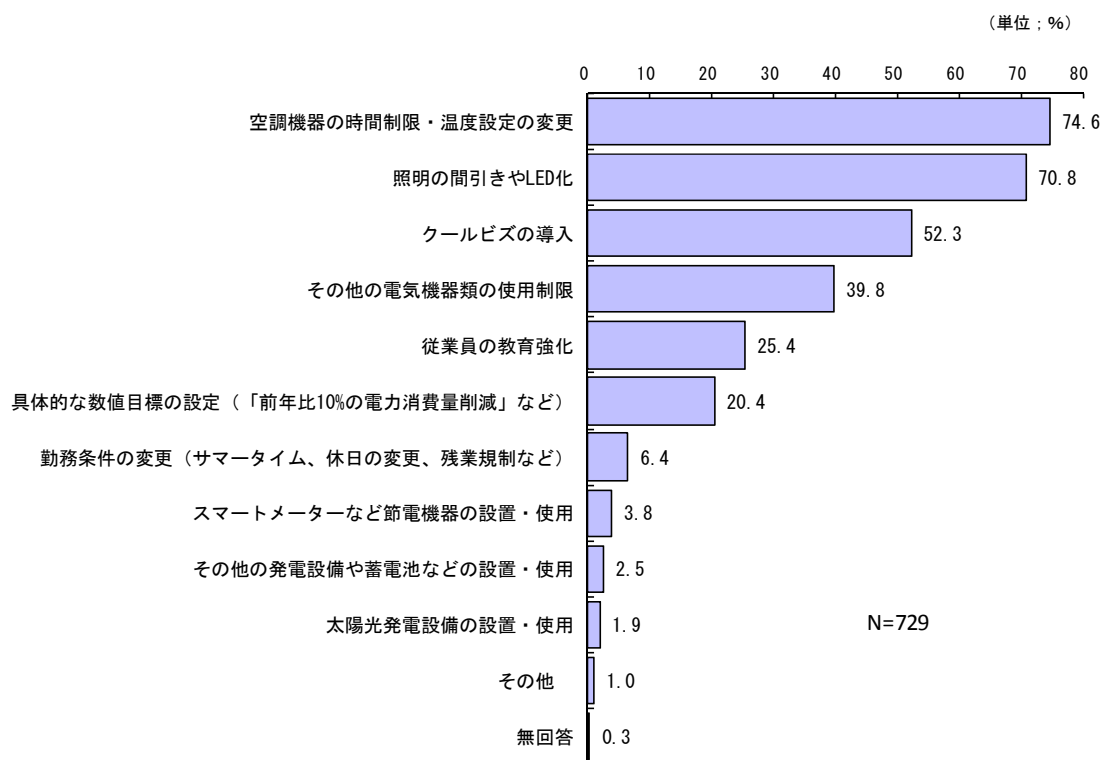


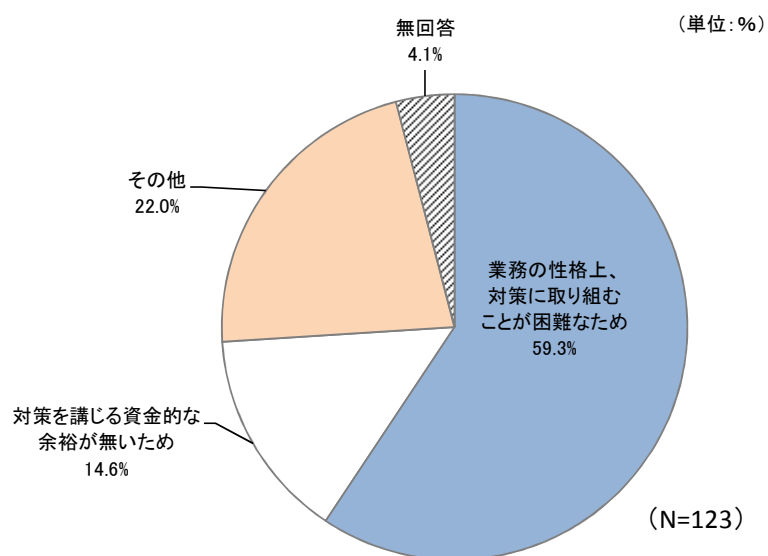
表4 節電に取り組んでいる対策内容(業種別・規模別)

	空調機器の時間制限・温度設定の変更	照明の間引きやLED化	クールビズの導入	その他の電気機器類の使用制限	従業員の教育強化	具体的な数値目標の設定(「前年比10%の電力消費量削減」など)	勤務条件の変更(サマータイム、休日の変更、残業規制など)	スマートメーターなど節電機器の設置・使用	その他の発電設備や蓄電池などの設置・使用	太陽光発電設備の設置・使用	その他	無回答
全業種(N=729)	74.6	70.8	52.3	39.8	25.4	20.4	6.4	3.8	2.5	1.9	1.0	0.3
業種別	建設(N=107)	70.1	72.0	52.3	40.2	30.8	16.8	10.3	4.7	6.5	3.7	-
	製造(N=59)	78.0	62.7	44.1	40.7	18.6	30.5	6.8	5.1	3.4	1.7	3.4
	卸売(N=103)	76.7	75.7	57.3	35.0	26.2	23.3	7.8	2.9	1.9	1.9	-
	小売(N=90)	74.4	75.6	38.9	48.9	23.3	27.8	5.6	4.4	3.3	3.3	1.1
	金融・保険・不動産(N=94)	74.5	64.9	60.6	31.9	19.1	18.1	2.1	1.1	1.1	2.1	-
	飲食・宿泊サービス(N=45)	68.9	73.3	24.4	44.4	24.4	15.6	2.2	11.1	-	-	2.2
	運輸(N=30)	60.0	70.0	43.3	46.7	40.0	23.3	-	-	-	3.3	-
	情報通信(N=53)	81.1	71.7	83.0	35.8	22.6	13.2	9.4	3.8	-	-	1.9
	その他サービス(N=148)	77.7	69.6	54.1	40.5	27.0	17.6	7.4	3.4	2.0	0.7	-
	規模別	大企業(N=79)	91.1	83.5	79.7	46.8	30.4	36.7	11.4	8.9	2.5	3.8
中小企業(N=650)		72.6	69.2	48.9	38.9	24.8	18.5	5.8	3.2	2.5	1.7	0.8

③節電に取り組まない理由

節電に取り組まない理由は、「業務の性格上、対策に取り組むことが困難なため」59.3%が約6割を占める。次いで「対策を講じる資金的な余裕がないため」14.6%となっている（図26）。

図26 節電に取り組まない理由



④電力需給問題による経営への影響

電力需給問題による経営への影響に関しては、「影響はほとんどない」とする企業が61.4%と6割以上を占める。これに対して「生産活動にマイナスの影響が生じている」7.8%、「顧客サービスにマイナスの影響が生じている」9.8%、「節電危機の導入などのコスト増加により、マイナスの影響が生じている」2.3%を合わせた“マイナスの影響が生じている”とする企業は19.9%、一方で「プラスの影響が生じている」は2.8%とごくわずかである(図27)。

業種別にみると、「影響はほとんどない」は情報通信業(72.9%)と建設業(71.3%)、「生産活動にマイナスの影響が生じている」は製造業(19.5%)、「顧客サービスにマイナスの影響が生じている」は飲食・宿泊サービス業(20.7%)が、それぞれ最も高い(表5)。

企業の規模別にみると、「影響はほとんど無い」は中小企業(62.0%)が大企業(55.4%)を上回っているが、「顧客サービスにマイナスの影響が生じている」と「節電機器の導入などのコスト増加により、マイナスの影響が生じている」はいずれも大企業(14.5%、7.2%)が中小企業(9.3%、1.8%)を上回っている(表5)。

図27 電力需給問題による経営への影響

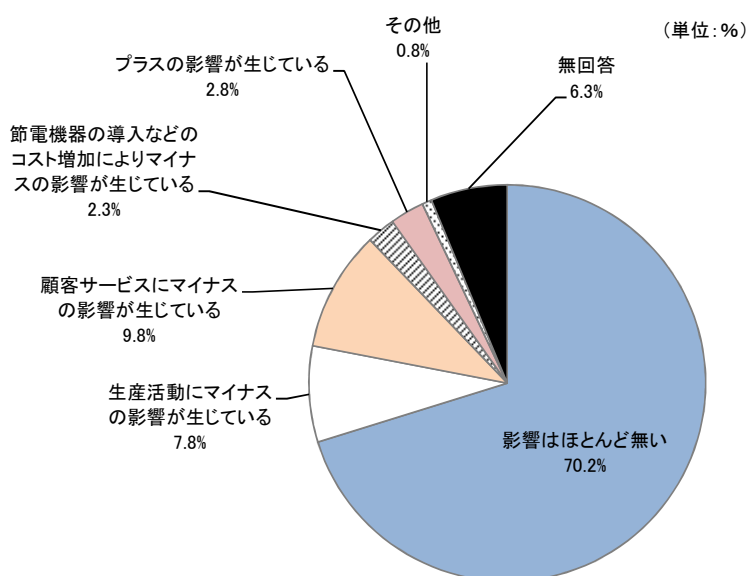


表5 電力需給問題による経営への影響(業種別・規模別)

		影響はほとんど無い	生産活動にマイナスの影響が生じている	顧客サービスにマイナスの影響が生じている	節電機器の導入などのコスト増加により、マイナスの影響が生じている	プラスの影響が生じている	その他	無回答
全種(N=896)		70.2	7.8	9.8	2.3	2.8	0.8	6.3
業種別	建設(N=129)	82.2	6.2	3.1	1.6	1.6	-	5.4
	製造(N=77)	58.4	19.5	3.9	1.3	6.5	-	10.4
	卸売(N=120)	73.3	5.0	10.8	1.7	1.7	2.5	5.0
	小売(N=117)	60.7	6.8	12.0	5.1	3.4	1.7	10.3
	金融・保険・不動産(N=113)	75.2	6.2	14.2	0.9	0.9	-	2.7
	飲食・宿泊サービス(N=58)	48.3	10.3	20.7	8.6	1.7	-	10.3
	運輸(N=43)	79.1	4.7	9.3	2.3	2.3	-	2.3
	情報通信(N=59)	81.4	10.2	1.7	-	1.7	1.7	3.4
	その他サービス(N=180)	68.9	6.7	11.7	1.7	4.4	0.6	6.1
規模別	大企業(N=83)	59.0	8.4	14.5	7.2	4.8	1.2	4.8
	中小企業(N=813)	71.3	7.7	9.3	1.8	2.6	0.7	6.4

⑤今冬に予定している対策

今冬に予定している対策としては、「空調機器の時間制限・温度設定の変更」53.9%と「照明の間引きやLED化」53.7%の2項目が5割を超える上位項目である。次いで「その他の電気機器類の使用制限」27.3%、「ウォームビズの導入」24.4%、「従業員の教育強化」22.0%と続く（図28）。

上位項目を業種別にみると、「空調機器の時間制限・温度設定の変更」と「ウォームビズの導入」は情報通信業（66.1%、40.7%）が高い（表6）。

企業の規模別にみると、全般に大企業が中小企業を上回る項目が多いが、中でも「空調機器の時間制限・温度設定の変更」（大企業79.5%、中小企業51.3%）、「照明の間引きやLED化」（大企業73.5%、中小企業51.7%）、「ウォームビズの導入」（大企業43.4%、中小企業22.5%）などは大企業が中小企業を大きく上回っている。これに対して「電気を使用しない灯油・ガス等の暖房設備の設置・使用」は中小企業（17.1%）が大企業（8.4%）を上回っている（表6）。

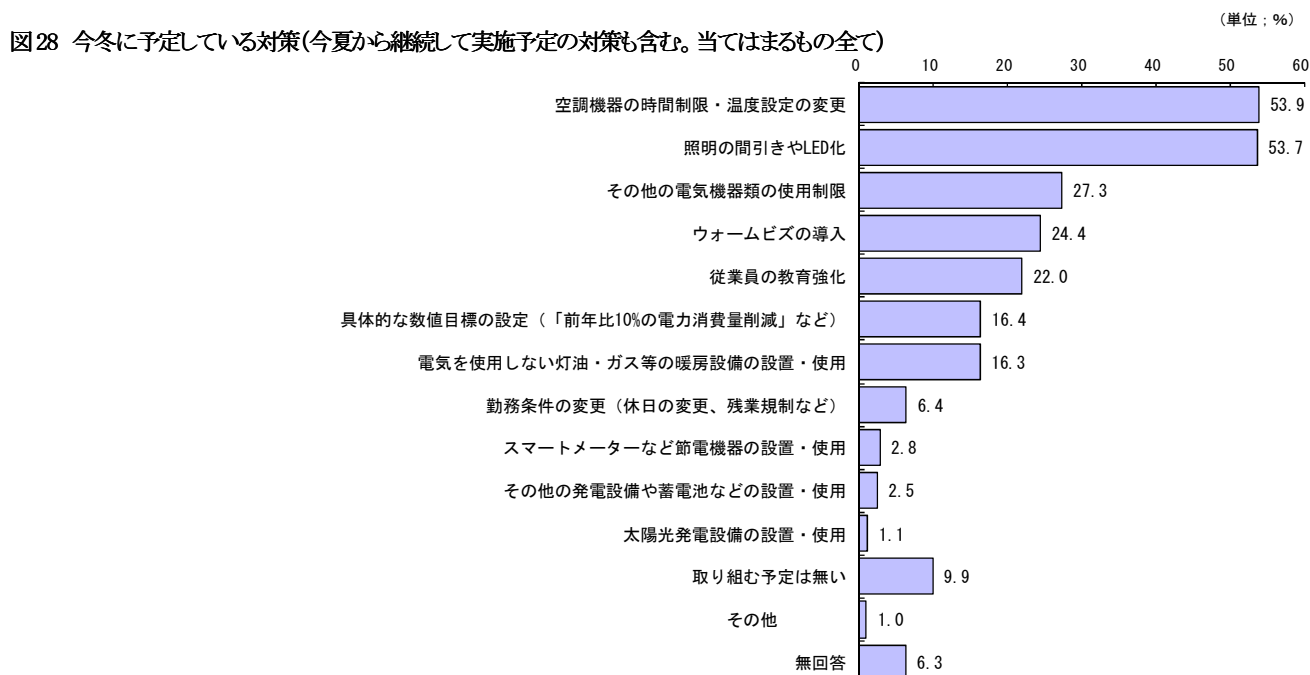


表6 今冬に予定している対策 上位7項目(業種別・規模別)

(単位: %)

		空調機器の時間制限・温度設定の変更	照明の間引きやLED化	その他の電気機器類の使用制限	ウォームビズの導入	従業員の教育強化	具体的な数値目標の設定（「前年比10%の電力消費量削減」など）	電気を使用しない灯油・ガス等の暖房設備の設置・使用
全種(N=896)		53.9	53.7	27.3	24.4	22.0	16.4	16.3
業種別	建設(N=129)	51.9	54.3	25.6	27.1	19.4	17.1	23.3
	製造(N=77)	44.2	44.2	16.9	22.1	22.1	23.4	15.6
	卸売(N=120)	58.3	61.7	30.8	21.7	22.5	21.7	20.0
	小売(N=117)	55.6	55.6	33.3	19.7	20.5	19.7	15.4
	金融・保険・不動産(N=113)	59.3	51.3	26.5	31.0	20.4	12.4	13.3
	飲食・宿泊サービス(N=58)	46.6	60.3	25.9	10.3	27.6	10.3	17.2
	運輸(N=43)	41.9	53.5	32.6	20.9	25.6	20.9	14.0
	情報通信(N=59)	66.1	61.0	22.0	40.7	20.3	13.6	11.9
その他サービス(N=180)	53.3	47.8	28.3	24.4	23.3	11.7	13.3	
規模別	大企業(N=83)	79.5	73.5	30.1	43.4	32.5	33.7	8.4
	中小企業(N=813)	51.3	51.7	27.1	22.5	20.9	14.6	17.1

⑥新たに実施している、または実施予定の取組

新たに実施する取り組みに関しては、「省エネルギー・新エネルギー関連の技術・製品・サービス等の研究・開発」7.4%、「省エネルギー・新エネルギー関連の製品・サービスの販売開始やラインナップの充実」6.4%、「省エネルギー・新エネルギー関連分野への新規参入に向けた調査・検討」5.9%となっている。これに対して「特に取り組む予定はない」65.2%が7割近くを占める（図29）。

業種別にみると、「省エネルギー・新エネルギー関連の製品・サービスの販売開始やラインナップの充実」は卸売業、「省エネルギー・新エネルギー関連の技術・製品・サービス等の研究・開発」は建設業が、それぞれ最も高い（表7）。

企業の規模別にみると、どの項目も大企業が中小企業を上回っている。これに対して「特に取り組む予定はない」は中小企業（66.7%）が大企業（50.6%）を上回っている（表7）。

図29 新たに実施している、または実施予定の取組（当てはまるもの全て）

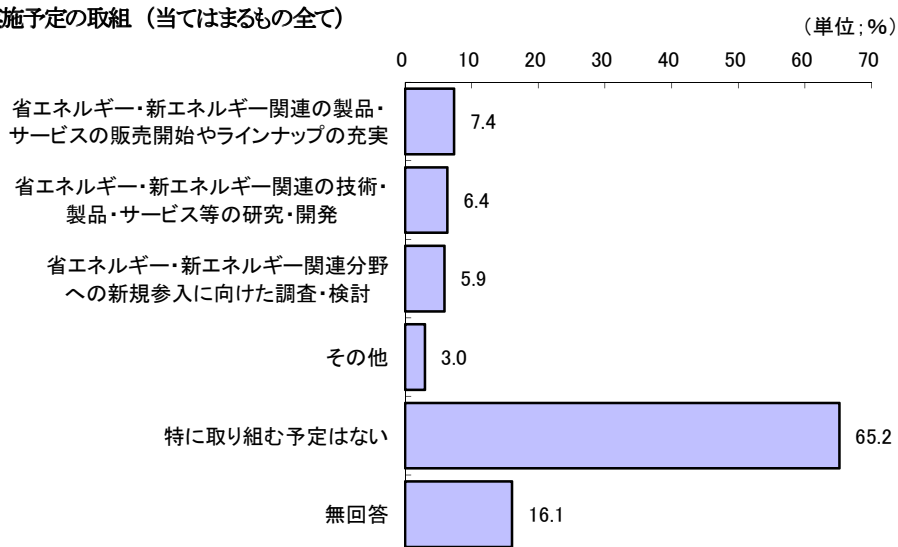


表7 新たに実施している、または実施予定の取組（業種別・規模別）

		省エネルギー・新エネルギー関連の製品・サービスの販売開始やラインナップの充実	省エネルギー・新エネルギー関連の技術・製品・サービス等の研究・開発	省エネルギー・新エネルギー関連分野への新規参入に向けた調査・検討	その他	特に取り組む予定はない	無回答
全種(N=896)		7.4	6.4	5.9	3.0	65.2	16.1
業種別	建設(N=129)	13.2	11.6	7.8	1.6	54.3	18.6
	製造(N=77)	5.2	7.8	9.1	5.2	63.6	16.9
	卸売(N=120)	13.3	8.3	6.7	0.8	63.3	14.2
	小売(N=117)	11.1	6.0	5.1	5.1	53.0	23.9
	金融・保険・不動産(N=113)	4.4	2.7	5.3	6.2	69.0	14.2
	飲食・宿泊サービス(N=58)	3.4	6.9	1.7	3.4	63.8	20.7
	運輸(N=43)	-	-	-	-	76.7	23.3
	情報通信(N=59)	-	3.4	6.8	-	72.9	16.9
	その他サービス(N=180)	5.0	5.6	6.1	2.8	75.6	7.8
規模別	大企業(N=83)	14.5	18.1	10.8	6.0	50.6	10.8
	中小企業(N=813)	6.6	5.2	5.4	2.7	66.7	16.6

V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 8 市内の景気

(24年度上期)

問1. 24年度上期（24年4月～24年9月、以下同じ）は、23年度下期（23年10月～24年3月、以下同じ）に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	87 社 9.7 %	477 社 53.2 %	294 社 32.8 %	38 社 4.2 %	896 社 100.0 %	▲ 23.1
建設	14 社 10.9 %	76 社 58.9 %	35 社 27.1 %	4 社 3.1 %	129 社 100.0 %	▲ 16.2
製造	6 社 7.8 %	41 社 53.2 %	25 社 32.5 %	5 社 6.5 %	77 社 100.0 %	▲ 24.7
卸売	16 社 13.3 %	62 社 51.7 %	37 社 30.8 %	5 社 4.2 %	120 社 100.0 %	▲ 17.5
小売	10 社 8.5 %	51 社 43.6 %	54 社 46.2 %	2 社 1.7 %	117 社 100.0 %	▲ 37.7
金融・保険・不動産	8 社 7.1 %	71 社 62.8 %	31 社 27.4 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 20.3
飲食・宿泊サービス	9 社 15.5 %	26 社 44.8 %	22 社 37.9 %	1 社 1.7 %	58 社 100.0 %	▲ 22.4
運輸	2 社 4.7 %	25 社 58.1 %	15 社 34.9 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 30.2
情報通信	2 社 3.4 %	39 社 66.1 %	13 社 22.0 %	5 社 8.5 %	59 社 100.0 %	▲ 18.6
その他サービス	20 社 11.1 %	86 社 47.8 %	62 社 34.4 %	12 社 6.7 %	180 社 100.0 %	▲ 23.3
大企業	12 社 14.5 %	48 社 57.8 %	17 社 20.5 %	6 社 7.2 %	83 社 100.0 %	▲ 6.0
中小企業	75 社 9.2 %	429 社 52.8 %	277 社 34.1 %	32 社 3.9 %	813 社 100.0 %	▲ 24.9
市内企業	74 社 9.1 %	435 社 53.4 %	276 社 33.9 %	30 社 3.7 %	815 社 100.0 %	▲ 24.8
大企業	3 社 10.0 %	19 社 63.3 %	6 社 20.0 %	2 社 6.7 %	30 社 100.0 %	▲ 10.0
中小企業	71 社 9.0 %	416 社 53.0 %	270 社 34.4 %	28 社 3.6 %	785 社 100.0 %	▲ 25.4
市外企業	13 社 16.0 %	42 社 51.9 %	18 社 22.2 %	8 社 9.9 %	81 社 100.0 %	▲ 6.2
大企業	9 社 17.0 %	29 社 54.7 %	11 社 20.8 %	4 社 7.5 %	53 社 100.0 %	▲ 3.8
中小企業	4 社 14.3 %	13 社 46.4 %	7 社 25.0 %	4 社 14.3 %	28 社 100.0 %	▲ 10.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 市内の景気

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度下期(24年10月～25年3月、以下同じ)は、24年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	54社 6.0%	498社 55.6%	238社 26.6%	106社 11.8%	896社 100.0%	▲ 20.6
建設	11社 8.5%	69社 53.5%	30社 23.3%	19社 14.7%	129社 100.0%	▲ 14.8
製造	4社 5.2%	50社 64.9%	14社 18.2%	9社 11.7%	77社 100.0%	▲ 13.0
卸売	13社 10.8%	63社 52.5%	31社 25.8%	13社 10.8%	120社 100.0%	▲ 15.0
小売	3社 2.6%	60社 51.3%	43社 36.8%	11社 9.4%	117社 100.0%	▲ 34.2
金融・保険・不動産	3社 2.7%	78社 69.0%	25社 22.1%	7社 6.2%	113社 100.0%	▲ 19.4
飲食・宿泊サービス	5社 8.6%	31社 53.4%	17社 29.3%	5社 8.6%	58社 100.0%	▲ 20.7
運輸	5社 11.6%	26社 60.5%	10社 23.3%	2社 4.7%	43社 100.0%	▲ 11.7
情報通信	1社 1.7%	34社 57.6%	14社 23.7%	10社 16.9%	59社 100.0%	▲ 22.0
その他サービス	9社 5.0%	87社 48.3%	54社 30.0%	30社 16.7%	180社 100.0%	▲ 25.0
大企業	7社 8.4%	51社 61.4%	16社 19.3%	9社 10.8%	83社 100.0%	▲ 10.9
中小企業	47社 5.8%	447社 55.0%	222社 27.3%	97社 11.9%	813社 100.0%	▲ 21.5
市内企業	45社 5.5%	452社 55.5%	222社 27.2%	96社 11.8%	815社 100.0%	▲ 21.7
大企業	1社 3.3%	18社 60.0%	7社 23.3%	4社 13.3%	30社 100.0%	▲ 20.0
中小企業	44社 5.6%	434社 55.3%	215社 27.4%	92社 11.7%	785社 100.0%	▲ 21.8
市外企業	9社 11.1%	46社 56.8%	16社 19.8%	10社 12.3%	81社 100.0%	▲ 8.7
大企業	6社 11.3%	33社 62.3%	9社 17.0%	5社 9.4%	53社 100.0%	▲ 5.7
中小企業	3社 10.7%	13社 46.4%	7社 25.0%	5社 17.9%	28社 100.0%	▲ 14.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 業界の景気

(24年度上期)

問2. (1)24年度上期は、23年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	85 社 9.5 %	367 社 41.0 %	410 社 45.8 %	34 社 3.8 %	896 社 100.0 %	▲ 36.3
建設	14 社 10.9 %	58 社 45.0 %	53 社 41.1 %	4 社 3.1 %	129 社 100.0 %	▲ 30.2
製造	11 社 14.3 %	30 社 39.0 %	34 社 44.2 %	2 社 2.6 %	77 社 100.0 %	▲ 29.9
卸売	16 社 13.3 %	50 社 41.7 %	52 社 43.3 %	2 社 1.7 %	120 社 100.0 %	▲ 30.0
小売	14 社 12.0 %	31 社 26.5 %	71 社 60.7 %	1 社 0.9 %	117 社 100.0 %	▲ 48.7
金融・保険・不動産	4 社 3.5 %	56 社 49.6 %	49 社 43.4 %	4 社 3.5 %	113 社 100.0 %	▲ 39.9
飲食・宿泊サービス	7 社 12.1 %	16 社 27.6 %	30 社 51.7 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 39.6
運輸	3 社 7.0 %	15 社 34.9 %	23 社 53.5 %	2 社 4.7 %	43 社 100.0 %	▲ 46.5
情報通信	3 社 5.1 %	34 社 57.6 %	18 社 30.5 %	4 社 6.8 %	59 社 100.0 %	▲ 25.4
その他サービス	13 社 7.2 %	77 社 42.8 %	80 社 44.4 %	10 社 5.6 %	180 社 100.0 %	▲ 37.2
大企業	14 社 16.9 %	35 社 42.2 %	32 社 38.6 %	2 社 2.4 %	83 社 100.0 %	▲ 21.7
中小企業	71 社 8.7 %	332 社 40.8 %	378 社 46.5 %	32 社 3.9 %	813 社 100.0 %	▲ 37.8
市内企業	74 社 9.1 %	333 社 40.9 %	377 社 46.3 %	31 社 3.8 %	815 社 100.0 %	▲ 37.2
大企業	6 社 20.0 %	14 社 46.7 %	10 社 33.3 %	0 社 0.0 %	30 社 100.0 %	▲ 13.3
中小企業	68 社 8.7 %	319 社 40.6 %	367 社 46.8 %	31 社 3.9 %	785 社 100.0 %	▲ 38.1
市外企業	11 社 13.6 %	34 社 42.0 %	33 社 40.7 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 27.1
大企業	8 社 15.1 %	21 社 39.6 %	22 社 41.5 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 26.4
中小企業	3 社 10.7 %	13 社 46.4 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 28.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 業界の景気

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度下期は、24年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	51 社 5.7 %	414 社 46.2 %	339 社 37.8 %	92 社 10.3 %	896 社 100.0 %	▲ 32.1
建設	10 社 7.8 %	56 社 43.4 %	50 社 38.8 %	13 社 10.1 %	129 社 100.0 %	▲ 31.0
製造	8 社 10.4 %	38 社 49.4 %	23 社 29.9 %	8 社 10.4 %	77 社 100.0 %	▲ 19.5
卸売	9 社 7.5 %	55 社 45.8 %	46 社 38.3 %	10 社 8.3 %	120 社 100.0 %	▲ 30.8
小売	8 社 6.8 %	48 社 41.0 %	51 社 43.6 %	10 社 8.5 %	117 社 100.0 %	▲ 36.8
金融・保険・不動産	1 社 0.9 %	62 社 54.9 %	42 社 37.2 %	8 社 7.1 %	113 社 100.0 %	▲ 36.3
飲食・宿泊サービス	2 社 3.4 %	22 社 37.9 %	26 社 44.8 %	8 社 13.8 %	58 社 100.0 %	▲ 41.4
運輸	3 社 7.0 %	22 社 51.2 %	14 社 32.6 %	4 社 9.3 %	43 社 100.0 %	▲ 25.6
情報通信	2 社 3.4 %	34 社 57.6 %	15 社 25.4 %	8 社 13.6 %	59 社 100.0 %	▲ 22.0
その他サービス	8 社 4.4 %	77 社 42.8 %	72 社 40.0 %	23 社 12.8 %	180 社 100.0 %	▲ 35.6
大企業	10 社 12.0 %	43 社 51.8 %	22 社 26.5 %	8 社 9.6 %	83 社 100.0 %	▲ 14.5
中小企業	41 社 5.0 %	371 社 45.6 %	317 社 39.0 %	84 社 10.3 %	813 社 100.0 %	▲ 34.0
市内企業	37 社 4.5 %	379 社 46.5 %	314 社 38.5 %	85 社 10.4 %	815 社 100.0 %	▲ 34.0
大企業	2 社 6.7 %	17 社 56.7 %	9 社 30.0 %	2 社 6.7 %	30 社 100.0 %	▲ 23.3
中小企業	35 社 4.5 %	362 社 46.1 %	305 社 38.9 %	83 社 10.6 %	785 社 100.0 %	▲ 34.4
市外企業	14 社 17.3 %	35 社 43.2 %	25 社 30.9 %	7 社 8.6 %	81 社 100.0 %	▲ 13.6
大企業	8 社 15.1 %	26 社 49.1 %	13 社 24.5 %	6 社 11.3 %	53 社 100.0 %	▲ 9.4
中小企業	6 社 21.4 %	9 社 32.1 %	12 社 42.9 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 21.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 経営状況

(24年度上期)

問3. (1)24年度上期の貴社の経営は、前年度同期(23年4月～23年9月)に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	35 社 3.9 %	166 社 18.5 %	385 社 43.0 %	223 社 24.9 %	86 社 9.6 %	1 社 0.1 %	896 社 100.0 %	▲ 12.1
建設	6 社 4.7 %	23 社 17.8 %	55 社 42.6 %	34 社 26.4 %	10 社 7.8 %	1 社 0.8 %	129 社 100.0 %	▲ 11.6
製造	3 社 3.9 %	14 社 18.2 %	30 社 39.0 %	22 社 28.6 %	8 社 10.4 %	0 社 0.0 %	77 社 100.0 %	▲ 16.9
卸売	7 社 5.8 %	24 社 20.0 %	55 社 45.8 %	29 社 24.2 %	5 社 4.2 %	0 社 0.0 %	120 社 100.0 %	▲ 2.5
小売	6 社 5.1 %	14 社 12.0 %	41 社 35.0 %	39 社 33.3 %	17 社 14.5 %	0 社 0.0 %	117 社 100.0 %	▲ 30.8
金融・保険・不動産	2 社 1.8 %	16 社 14.2 %	63 社 55.8 %	24 社 21.2 %	8 社 7.1 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	▲ 12.4
飲食・宿泊サービス	2 社 3.4 %	18 社 31.0 %	14 社 24.1 %	17 社 29.3 %	7 社 12.1 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	▲ 6.9
運輸	0 社 0.0 %	9 社 20.9 %	19 社 44.2 %	11 社 25.6 %	4 社 9.3 %	0 社 0.0 %	43 社 100.0 %	▲ 14.0
情報通信	2 社 3.4 %	11 社 18.6 %	32 社 54.2 %	7 社 11.9 %	7 社 11.9 %	0 社 0.0 %	59 社 100.0 %	▲ 1.7
その他サービス	7 社 3.9 %	37 社 20.6 %	76 社 42.2 %	40 社 22.2 %	20 社 11.1 %	0 社 0.0 %	180 社 100.0 %	▲ 8.9
大企業	4 社 4.8 %	22 社 26.5 %	41 社 49.4 %	14 社 16.9 %	2 社 2.4 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	12.0
中小企業	31 社 3.8 %	144 社 17.7 %	344 社 42.3 %	209 社 25.7 %	84 社 10.3 %	1 社 0.1 %	813 社 100.0 %	▲ 14.5
市内企業	33 社 4.0 %	148 社 18.2 %	345 社 42.3 %	204 社 25.0 %	84 社 10.3 %	1 社 0.1 %	815 社 100.0 %	▲ 13.1
大企業	2 社 6.7 %	6 社 20.0 %	14 社 46.7 %	7 社 23.3 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %	30 社 100.0 %	0.0
中小企業	31 社 3.9 %	142 社 18.1 %	331 社 42.2 %	197 社 25.1 %	83 社 10.6 %	1 社 0.1 %	785 社 100.0 %	▲ 13.7
市外企業	2 社 2.5 %	18 社 22.2 %	40 社 49.4 %	19 社 23.5 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %	81 社 100.0 %	▲ 1.2
大企業	2 社 3.8 %	16 社 30.2 %	27 社 50.9 %	7 社 13.2 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	53 社 100.0 %	18.9
中小企業	0 社 0.0 %	2 社 7.1 %	13 社 46.4 %	12 社 42.9 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 39.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 経営状況

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度下期の貴社の経営は、前年度同期（23年10月～24年3月）に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	16 社 1.8 %	149 社 16.6 %	410 社 45.8 %	231 社 25.8 %	82 社 9.2 %	8 社 0.9 %	896 社 100.0 %	▲ 16.5
建設	2 社 1.6 %	26 社 20.2 %	56 社 43.4 %	34 社 26.4 %	8 社 6.2 %	3 社 2.3 %	129 社 100.0 %	▲ 10.9
製造	1 社 1.3 %	14 社 18.2 %	34 社 44.2 %	19 社 24.7 %	8 社 10.4 %	1 社 1.3 %	77 社 100.0 %	▲ 15.6
卸売	2 社 1.7 %	24 社 20.0 %	55 社 45.8 %	34 社 28.3 %	5 社 4.2 %	0 社 0.0 %	120 社 100.0 %	▲ 10.8
小売	2 社 1.7 %	10 社 8.5 %	44 社 37.6 %	44 社 37.6 %	14 社 12.0 %	3 社 2.6 %	117 社 100.0 %	▲ 39.3
金融・保険・不動産	2 社 1.8 %	16 社 14.2 %	62 社 54.9 %	24 社 21.2 %	9 社 8.0 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	▲ 13.3
飲食・宿泊サービス	1 社 1.7 %	20 社 34.5 %	15 社 25.9 %	15 社 25.9 %	7 社 12.1 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	▲ 1.7
運輸	0 社 0.0 %	6 社 14.0 %	28 社 65.1 %	7 社 16.3 %	2 社 4.7 %	0 社 0.0 %	43 社 100.0 %	▲ 6.9
情報通信	2 社 3.4 %	8 社 13.6 %	33 社 55.9 %	9 社 15.3 %	7 社 11.9 %	0 社 0.0 %	59 社 100.0 %	▲ 10.2
その他サービス	4 社 2.2 %	25 社 13.9 %	83 社 46.1 %	45 社 25.0 %	22 社 12.2 %	1 社 0.6 %	180 社 100.0 %	▲ 21.1
大企業	2 社 2.4 %	20 社 24.1 %	45 社 54.2 %	15 社 18.1 %	1 社 1.2 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	7.2
中小企業	14 社 1.7 %	129 社 15.9 %	365 社 44.9 %	216 社 26.6 %	81 社 10.0 %	8 社 1.0 %	813 社 100.0 %	▲ 18.9
市内企業	14 社 1.7 %	130 社 16.0 %	369 社 45.3 %	213 社 26.1 %	81 社 9.9 %	8 社 1.0 %	815 社 100.0 %	▲ 18.4
大企業	0 社 0.0 %	4 社 13.3 %	18 社 60.0 %	7 社 23.3 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %	30 社 100.0 %	▲ 13.4
中小企業	14 社 1.8 %	126 社 16.1 %	351 社 44.7 %	206 社 26.2 %	80 社 10.2 %	8 社 1.0 %	785 社 100.0 %	▲ 18.6
市外企業	2 社 2.5 %	19 社 23.5 %	41 社 50.6 %	18 社 22.2 %	1 社 1.2 %	0 社 0.0 %	81 社 100.0 %	2.4
大企業	2 社 3.8 %	16 社 30.2 %	27 社 50.9 %	8 社 15.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	53 社 100.0 %	18.9
中小企業	0 社 0.0 %	3 社 10.7 %	14 社 50.0 %	10 社 35.7 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 28.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 売上（生産）高

(24年度上期)

問4. (1)24年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	203 社 22.7 %	315 社 35.2 %	337 社 37.6 %	41 社 4.6 %	896 社 100.0 %	▲ 14.9
建設	26 社 20.2 %	55 社 42.6 %	43 社 33.3 %	5 社 3.9 %	129 社 100.0 %	▲ 13.1
製造	19 社 24.7 %	20 社 26.0 %	31 社 40.3 %	7 社 9.1 %	77 社 100.0 %	▲ 15.6
卸売	30 社 25.0 %	40 社 33.3 %	46 社 38.3 %	4 社 3.3 %	120 社 100.0 %	▲ 13.3
小売	28 社 23.9 %	28 社 23.9 %	55 社 47.0 %	6 社 5.1 %	117 社 100.0 %	▲ 23.1
金融・保険・不動産	20 社 17.7 %	53 社 46.9 %	37 社 32.7 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 15.0
飲食・宿泊サービス	14 社 24.1 %	21 社 36.2 %	18 社 31.0 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 6.9
運輸	9 社 20.9 %	15 社 34.9 %	18 社 41.9 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 21.0
情報通信	14 社 23.7 %	24 社 40.7 %	20 社 33.9 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	▲ 10.2
その他サービス	43 社 23.9 %	59 社 32.8 %	69 社 38.3 %	9 社 5.0 %	180 社 100.0 %	▲ 14.4
大企業	29 社 34.9 %	21 社 25.3 %	30 社 36.1 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	▲ 1.2
中小企業	174 社 21.4 %	294 社 36.2 %	307 社 37.8 %	38 社 4.7 %	813 社 100.0 %	▲ 16.4
市内企業	182 社 22.3 %	289 社 35.5 %	306 社 37.5 %	38 社 4.7 %	815 社 100.0 %	▲ 15.2
大企業	13 社 43.3 %	7 社 23.3 %	9 社 30.0 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	13.3
中小企業	169 社 21.5 %	282 社 35.9 %	297 社 37.8 %	37 社 4.7 %	785 社 100.0 %	▲ 16.3
市外企業	21 社 25.9 %	26 社 32.1 %	31 社 38.3 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 12.4
大企業	16 社 30.2 %	14 社 26.4 %	21 社 39.6 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 9.4
中小企業	5 社 17.9 %	12 社 42.9 %	10 社 35.7 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 17.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 売上（生産）高

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	132 社 14.7 %	396 社 44.2 %	317 社 35.4 %	51 社 5.7 %	896 社 100.0 %	▲ 20.7
建設	18 社 14.0 %	56 社 43.4 %	48 社 37.2 %	7 社 5.4 %	129 社 100.0 %	▲ 23.2
製造	15 社 19.5 %	30 社 39.0 %	24 社 31.2 %	8 社 10.4 %	77 社 100.0 %	▲ 11.7
卸売	21 社 17.5 %	56 社 46.7 %	38 社 31.7 %	5 社 4.2 %	120 社 100.0 %	▲ 14.2
小売	12 社 10.3 %	44 社 37.6 %	52 社 44.4 %	9 社 7.7 %	117 社 100.0 %	▲ 34.1
金融・保険・不動産	13 社 11.5 %	55 社 48.7 %	42 社 37.2 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 25.7
飲食・宿泊サービス	13 社 22.4 %	23 社 39.7 %	17 社 29.3 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 6.9
運輸	5 社 11.6 %	27 社 62.8 %	10 社 23.3 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 11.7
情報通信	10 社 16.9 %	28 社 47.5 %	20 社 33.9 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	▲ 17.0
その他サービス	25 社 13.9 %	77 社 42.8 %	66 社 36.7 %	12 社 6.7 %	180 社 100.0 %	▲ 22.8
大企業	21 社 25.3 %	37 社 44.6 %	22 社 26.5 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	▲ 1.2
中小企業	111 社 13.7 %	359 社 44.2 %	295 社 36.3 %	48 社 5.9 %	813 社 100.0 %	▲ 22.6
市内企業	115 社 14.1 %	356 社 43.7 %	296 社 36.3 %	48 社 5.9 %	815 社 100.0 %	▲ 22.2
大企業	9 社 30.0 %	11 社 36.7 %	9 社 30.0 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	0.0
中小企業	106 社 13.5 %	345 社 43.9 %	287 社 36.6 %	47 社 6.0 %	785 社 100.0 %	▲ 23.1
市外企業	17 社 21.0 %	40 社 49.4 %	21 社 25.9 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 4.9
大企業	12 社 22.6 %	26 社 49.1 %	13 社 24.5 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 1.9
中小企業	5 社 17.9 %	14 社 50.0 %	8 社 28.6 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 10.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 経常利益

(24年度上期)

問5. (1)24年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	178 社 19.9 %	317 社 35.4 %	359 社 40.1 %	42 社 4.7 %	896 社 100.0 %	▲ 20.2
建設	17 社 13.2 %	52 社 40.3 %	54 社 41.9 %	6 社 4.7 %	129 社 100.0 %	▲ 28.7
製造	18 社 23.4 %	26 社 33.8 %	26 社 33.8 %	7 社 9.1 %	77 社 100.0 %	▲ 10.4
卸売	27 社 22.5 %	42 社 35.0 %	47 社 39.2 %	4 社 3.3 %	120 社 100.0 %	▲ 16.7
小売	21 社 17.9 %	30 社 25.6 %	60 社 51.3 %	6 社 5.1 %	117 社 100.0 %	▲ 33.4
金融・保険・不動産	18 社 15.9 %	47 社 41.6 %	45 社 39.8 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 23.9
飲食・宿泊サービス	13 社 22.4 %	20 社 34.5 %	20 社 34.5 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 12.1
運輸	7 社 16.3 %	13 社 30.2 %	22 社 51.2 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 34.9
情報通信	15 社 25.4 %	25 社 42.4 %	18 社 30.5 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	▲ 5.1
その他サービス	42 社 23.3 %	62 社 34.4 %	67 社 37.2 %	9 社 5.0 %	180 社 100.0 %	▲ 13.9
大企業	23 社 27.7 %	30 社 36.1 %	27 社 32.5 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	▲ 4.8
中小企業	155 社 19.1 %	287 社 35.3 %	332 社 40.8 %	39 社 4.8 %	813 社 100.0 %	▲ 21.7
市内企業	161 社 19.8 %	287 社 35.2 %	328 社 40.2 %	39 社 4.8 %	815 社 100.0 %	▲ 20.4
大企業	10 社 33.3 %	10 社 33.3 %	9 社 30.0 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	3.3
中小企業	151 社 19.2 %	277 社 35.3 %	319 社 40.6 %	38 社 4.8 %	785 社 100.0 %	▲ 21.4
市外企業	17 社 21.0 %	30 社 37.0 %	31 社 38.3 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 17.3
大企業	13 社 24.5 %	20 社 37.7 %	18 社 34.0 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 9.5
中小企業	4 社 14.3 %	10 社 35.7 %	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 32.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経常利益

(24年度下期)

～見通し～

(2)24年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	117 社 13.1 %	379 社 42.3 %	348 社 38.8 %	52 社 5.8 %	896 社 100.0 %	▲ 25.7
建設	14 社 10.9 %	54 社 41.9 %	53 社 41.1 %	8 社 6.2 %	129 社 100.0 %	▲ 30.2
製造	12 社 15.6 %	31 社 40.3 %	26 社 33.8 %	8 社 10.4 %	77 社 100.0 %	▲ 18.2
卸売	20 社 16.7 %	53 社 44.2 %	41 社 34.2 %	6 社 5.0 %	120 社 100.0 %	▲ 17.5
小売	8 社 6.8 %	43 社 36.8 %	57 社 48.7 %	9 社 7.7 %	117 社 100.0 %	▲ 41.9
金融・保険・不動産	13 社 11.5 %	49 社 43.4 %	48 社 42.5 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 31.0
飲食・宿泊サービス	12 社 20.7 %	22 社 37.9 %	19 社 32.8 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 12.1
運輸	4 社 9.3 %	25 社 58.1 %	13 社 30.2 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 20.9
情報通信	11 社 18.6 %	31 社 52.5 %	16 社 27.1 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	▲ 8.5
その他サービス	23 社 12.8 %	71 社 39.4 %	75 社 41.7 %	11 社 6.1 %	180 社 100.0 %	▲ 28.9
大企業	20 社 24.1 %	38 社 45.8 %	22 社 26.5 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	▲ 2.4
中小企業	97 社 11.9 %	341 社 41.9 %	326 社 40.1 %	49 社 6.0 %	813 社 100.0 %	▲ 28.2
市内企業	102 社 12.5 %	344 社 42.2 %	320 社 39.3 %	49 社 6.0 %	815 社 100.0 %	▲ 26.8
大企業	8 社 26.7 %	16 社 53.3 %	5 社 16.7 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	10.0
中小企業	94 社 12.0 %	328 社 41.8 %	315 社 40.1 %	48 社 6.1 %	785 社 100.0 %	▲ 28.1
市外企業	15 社 18.5 %	35 社 43.2 %	28 社 34.6 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 16.1
大企業	12 社 22.6 %	22 社 41.5 %	17 社 32.1 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 9.5
中小企業	3 社 10.7 %	13 社 46.4 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 28.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 売上高と経常利益

(24年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 24年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 24年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	854社 100.0% (100.0%)	203社 23.8% (21.3%)	314社 36.8% (35.6%)	337社 39.5% (42.6%)	0社 0.0% (0.5%)
	増加	178社 20.8% (17.9%)	144社 16.9% (13.3%)	22社 2.6% (2.9%)	12社 1.4% (1.7%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	317社 37.1% (36.7%)	44社 5.2% (4.9%)	224社 26.2% (25.1%)	49社 5.7% (6.7%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	359社 42.0% (46.0%)	15社 1.8% (3.0%)	68社 8.0% (7.7%)	276社 32.3% (34.3%)	0社 0.0% (1.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=1) は数表から割愛した

表19 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 24年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 24年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		24年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	779社 100.0% (100.0%)	85社 10.9% (10.7%)	307社 39.4% (37.7%)	345社 44.3% (50.1%)	42社 5.4% (1.6%)
	増加	379社 48.7% (50.1%)	64社 8.2% (7.9%)	255社 32.7% (30.3%)	60社 7.7% (11.7%)	0社 0.0% (0.1%)
	横ばい	348社 44.7% (46.8%)	17社 2.2% (2.1%)	52社 6.7% (7.1%)	279社 35.8% (37.5%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	52社 82.1% (47.5%)	4社 0.5% (0.7%)	0社 0.0% (0.3%)	6社 0.8% (0.8%)	42社 80.8% (45.8%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=10) は数表から割愛した

表20 設備投資（過去1年間）

（23年10月～24年09月）

問6. (1)23年10月から24年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	無回答	合 計	設備投資 実施割合
全業種	288 社 32.1 %	566 社 63.2 %	42 社 4.7 %	896 社 100.0 %	32.1 %
建設	22 社 17.1 %	101 社 78.3 %	6 社 4.7 %	129 社 100.0 %	17.1 %
製造	28 社 36.4 %	42 社 54.5 %	7 社 9.1 %	77 社 100.0 %	36.4 %
卸売	38 社 31.7 %	78 社 65.0 %	4 社 3.3 %	120 社 100.0 %	31.7 %
小売	44 社 37.6 %	66 社 56.4 %	7 社 6.0 %	117 社 100.0 %	37.6 %
金融・保険・不動産	34 社 30.1 %	76 社 67.3 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	30.1 %
飲食・宿泊サービス	16 社 27.6 %	37 社 63.8 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	27.6 %
運輸	20 社 46.5 %	22 社 51.2 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	46.5 %
情報通信	24 社 40.7 %	34 社 57.6 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	40.7 %
その他サービス	62 社 34.4 %	110 社 61.1 %	8 社 4.4 %	180 社 100.0 %	34.4 %
大企業	46 社 55.4 %	34 社 41.0 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	55.4 %
中小企業	242 社 29.8 %	532 社 65.4 %	39 社 4.8 %	813 社 100.0 %	29.8 %
市内企業	251 社 30.8 %	525 社 64.4 %	39 社 4.8 %	815 社 100.0 %	30.8 %
大企業	21 社 70.0 %	8 社 26.7 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	70.0 %
中小企業	230 社 29.3 %	517 社 65.9 %	38 社 4.8 %	785 社 100.0 %	29.3 %
市外企業	37 社 45.7 %	41 社 50.6 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	45.7 %
大企業	25 社 47.2 %	26 社 49.1 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	47.2 %
中小企業	12 社 42.9 %	15 社 53.6 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	42.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 設備投資（過去1年間）の理由

(23年10月～24年09月)

(2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	181社 62.8%	47社 16.3%	15社 5.2%	9社 3.1%	15社 5.2%	19社 6.6%	2社 0.7%	288社 100.0%
建設	12社 54.5%	5社 22.7%	1社 4.5%	0社 0.0%	1社 4.5%	3社 13.6%	0社 0.0%	22社 100.0%
製造	19社 67.9%	3社 10.7%	0社 0.0%	3社 10.7%	2社 7.1%	1社 3.6%	0社 0.0%	28社 100.0%
卸売	17社 44.7%	8社 21.1%	1社 2.6%	2社 5.3%	3社 7.9%	7社 18.4%	0社 0.0%	38社 100.0%
小売	24社 54.5%	11社 25.0%	5社 11.4%	0社 0.0%	1社 2.3%	2社 4.5%	1社 2.3%	44社 100.0%
金融・保険・不動産	23社 67.6%	2社 5.9%	2社 5.9%	0社 0.0%	4社 11.8%	3社 8.8%	0社 0.0%	34社 100.0%
飲食・宿泊サービス	11社 68.8%	3社 18.8%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	16社 100.0%
運輸	17社 85.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20社 100.0%
情報通信	20社 83.3%	2社 8.3%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	24社 100.0%
その他サービス	38社 61.3%	12社 19.4%	3社 4.8%	2社 3.2%	4社 6.5%	3社 4.8%	0社 0.0%	62社 100.0%
大企業	28社 60.9%	7社 15.2%	1社 2.2%	3社 6.5%	3社 6.5%	4社 8.7%	0社 0.0%	46社 100.0%
中小企業	153社 63.2%	40社 16.5%	14社 5.8%	6社 2.5%	12社 5.0%	15社 6.2%	2社 0.8%	242社 100.0%
市内企業	158社 62.9%	43社 17.1%	13社 5.2%	6社 2.4%	13社 5.2%	16社 6.4%	2社 0.8%	251社 100.0%
大企業	15社 71.4%	4社 19.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	21社 100.0%
中小企業	143社 62.2%	39社 17.0%	13社 5.7%	6社 2.6%	12社 5.2%	15社 6.5%	2社 0.9%	230社 100.0%
市外企業	23社 62.2%	4社 10.8%	2社 5.4%	3社 8.1%	2社 5.4%	3社 8.1%	0社 0.0%	37社 100.0%
大企業	13社 52.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	25社 100.0%
中小企業	10社 83.3%	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 設備投資（今後1年間）

(24年10月～25年9月)

～見通し～

(3)24年10月から25年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	無回答	合計	設備投資実施割合
全業種	245 社 27.3 %	579 社 64.6 %	72 社 8.0 %	896 社 100.0 %	27.3 %
建設	19 社 14.7 %	97 社 75.2 %	13 社 10.1 %	129 社 100.0 %	14.7 %
製造	24 社 31.2 %	44 社 57.1 %	9 社 11.7 %	77 社 100.0 %	31.2 %
卸売	30 社 25.0 %	82 社 68.3 %	8 社 6.7 %	120 社 100.0 %	25.0 %
小売	35 社 29.9 %	70 社 59.8 %	12 社 10.3 %	117 社 100.0 %	29.9 %
金融・保険・不動産	32 社 28.3 %	73 社 64.6 %	8 社 7.1 %	113 社 100.0 %	28.3 %
飲食・宿泊サービス	11 社 19.0 %	42 社 72.4 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	19.0 %
運輸	19 社 44.2 %	22 社 51.2 %	2 社 4.7 %	43 社 100.0 %	44.2 %
情報通信	22 社 37.3 %	36 社 61.0 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	37.3 %
その他サービス	53 社 29.4 %	113 社 62.8 %	14 社 7.8 %	180 社 100.0 %	29.4 %
大企業	48 社 57.8 %	32 社 38.6 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	57.8 %
中小企業	197 社 24.2 %	547 社 67.3 %	69 社 8.5 %	813 社 100.0 %	24.2 %
市内企業	208 社 25.5 %	538 社 66.0 %	69 社 8.5 %	815 社 100.0 %	25.5 %
大企業	23 社 76.7 %	6 社 20.0 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	76.7 %
中小企業	185 社 23.6 %	532 社 67.8 %	68 社 8.7 %	785 社 100.0 %	23.6 %
市外企業	37 社 45.7 %	41 社 50.6 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	45.7 %
大企業	25 社 47.2 %	26 社 49.1 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	47.2 %
中小企業	12 社 42.9 %	15 社 53.6 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	42.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 設備投資（今後1年間）の理由

(24年10月～25年10月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	142社 58.0%	53社 21.6%	10社 4.1%	10社 4.1%	16社 6.5%	13社 5.3%	1社 0.4%	245社 100.0%
建設	9社 47.4%	6社 31.6%	2社 10.5%	0社 0.0%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	19社 100.0%
製造	15社 62.5%	3社 12.5%	1社 4.2%	3社 12.5%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	24社 100.0%
卸売	14社 46.7%	6社 20.0%	0社 0.0%	2社 6.7%	4社 13.3%	4社 13.3%	0社 0.0%	30社 100.0%
小売	21社 60.0%	10社 28.6%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	35社 100.0%
金融・保険・不動産	18社 56.3%	5社 15.6%	3社 9.4%	0社 0.0%	3社 9.4%	3社 9.4%	0社 0.0%	32社 100.0%
飲食・宿泊サービス	6社 54.5%	4社 36.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 100.0%
運輸	14社 73.7%	3社 15.8%	0社 0.0%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	19社 100.0%
情報通信	13社 59.1%	6社 27.3%	0社 0.0%	2社 9.1%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	22社 100.0%
その他サービス	32社 60.4%	10社 18.9%	3社 5.7%	2社 3.8%	2社 3.8%	4社 7.5%	0社 0.0%	53社 100.0%
大企業	30社 62.5%	5社 10.4%	2社 4.2%	3社 6.3%	5社 10.4%	3社 6.3%	0社 0.0%	48社 100.0%
中小企業	112社 56.9%	48社 24.4%	8社 4.1%	7社 3.6%	11社 5.6%	10社 5.1%	1社 0.5%	197社 100.0%
市内企業	119社 57.2%	50社 24.0%	7社 3.4%	7社 3.4%	12社 5.8%	12社 5.8%	1社 0.5%	208社 100.0%
大企業	17社 73.9%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.3%	2社 8.7%	0社 0.0%	23社 100.0%
中小企業	102社 55.1%	47社 25.4%	7社 3.8%	7社 3.8%	11社 5.9%	10社 5.4%	1社 0.5%	185社 100.0%
市外企業	23社 62.2%	3社 8.1%	3社 8.1%	3社 8.1%	4社 10.8%	1社 2.7%	0社 0.0%	37社 100.0%
大企業	13社 52.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	25社 100.0%
中小企業	10社 83.3%	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 従業員数

(24年9月末)

問7. (1)24年9月末現在は、前年同月(23年9月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	120 社 13.4 %	548 社 61.2 %	183 社 20.4 %	45 社 5.0 %	896 社 100.0 %	▲ 7.0
建設	21 社 16.3 %	71 社 55.0 %	29 社 22.5 %	8 社 6.2 %	129 社 100.0 %	▲ 6.2
製造	6 社 7.8 %	53 社 68.8 %	11 社 14.3 %	7 社 9.1 %	77 社 100.0 %	▲ 6.5
卸売	19 社 15.8 %	81 社 67.5 %	16 社 13.3 %	4 社 3.3 %	120 社 100.0 %	2.5
小売	17 社 14.5 %	71 社 60.7 %	21 社 17.9 %	8 社 6.8 %	117 社 100.0 %	▲ 3.4
金融・保険・不動産	7 社 6.2 %	82 社 72.6 %	21 社 18.6 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 12.4
飲食・宿泊サービス	6 社 10.3 %	37 社 63.8 %	10 社 17.2 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 6.9
運輸	7 社 16.3 %	26 社 60.5 %	9 社 20.9 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 4.6
情報通信	14 社 23.7 %	25 社 42.4 %	19 社 32.2 %	1 社 1.7 %	59 社 100.0 %	▲ 8.5
その他サービス	23 社 12.8 %	102 社 56.7 %	47 社 26.1 %	8 社 4.4 %	180 社 100.0 %	▲ 13.3
大企業	15 社 18.1 %	46 社 55.4 %	19 社 22.9 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	▲ 4.8
中小企業	105 社 12.9 %	502 社 61.7 %	164 社 20.2 %	42 社 5.2 %	813 社 100.0 %	▲ 7.3
市内企業	108 社 13.3 %	498 社 61.1 %	167 社 20.5 %	42 社 5.2 %	815 社 100.0 %	▲ 7.2
大企業	8 社 26.7 %	13 社 43.3 %	8 社 26.7 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	0.0
中小企業	100 社 12.7 %	485 社 61.8 %	159 社 20.3 %	41 社 5.2 %	785 社 100.0 %	▲ 7.6
市外企業	12 社 14.8 %	50 社 61.7 %	16 社 19.8 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 5.0
大企業	7 社 13.2 %	33 社 62.3 %	11 社 20.8 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 7.6
中小企業	5 社 17.9 %	17 社 60.7 %	5 社 17.9 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 従業員数

(25年3月末)

～見通し～

(2)25年3月末現在は、前年同月(24年3月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	98 社 10.9 %	617 社 68.9 %	122 社 13.6 %	59 社 6.6 %	896 社 100.0 %	▲ 2.7
建設	12 社 9.3 %	87 社 67.4 %	19 社 14.7 %	11 社 8.5 %	129 社 100.0 %	▲ 5.4
製造	8 社 10.4 %	56 社 72.7 %	5 社 6.5 %	8 社 10.4 %	77 社 100.0 %	3.9
卸売	20 社 16.7 %	81 社 67.5 %	13 社 10.8 %	6 社 5.0 %	120 社 100.0 %	5.9
小売	14 社 12.0 %	77 社 65.8 %	15 社 12.8 %	11 社 9.4 %	117 社 100.0 %	▲ 0.8
金融・保険・不動産	5 社 4.4 %	93 社 82.3 %	12 社 10.6 %	3 社 2.7 %	113 社 100.0 %	▲ 6.2
飲食・宿泊サービス	5 社 8.6 %	41 社 70.7 %	7 社 12.1 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 3.5
運輸	5 社 11.6 %	27 社 62.8 %	10 社 23.3 %	1 社 2.3 %	43 社 100.0 %	▲ 11.7
情報通信	13 社 22.0 %	34 社 57.6 %	10 社 16.9 %	2 社 3.4 %	59 社 100.0 %	5.1
その他サービス	16 社 8.9 %	121 社 67.2 %	31 社 17.2 %	12 社 6.7 %	180 社 100.0 %	▲ 8.3
大企業	12 社 14.5 %	56 社 67.5 %	12 社 14.5 %	3 社 3.6 %	83 社 100.0 %	0.0
中小企業	86 社 10.6 %	561 社 69.0 %	110 社 13.5 %	56 社 6.9 %	813 社 100.0 %	▲ 2.9
市内企業	88 社 10.8 %	561 社 68.8 %	110 社 13.5 %	56 社 6.9 %	815 社 100.0 %	▲ 2.7
大企業	7 社 23.3 %	18 社 60.0 %	4 社 13.3 %	1 社 3.3 %	30 社 100.0 %	10.0
中小企業	81 社 10.3 %	543 社 69.2 %	106 社 13.5 %	55 社 7.0 %	785 社 100.0 %	▲ 3.2
市外企業	10 社 12.3 %	56 社 69.1 %	12 社 14.8 %	3 社 3.7 %	81 社 100.0 %	▲ 2.5
大企業	5 社 9.4 %	38 社 71.7 %	8 社 15.1 %	2 社 3.8 %	53 社 100.0 %	▲ 5.7
中小企業	5 社 17.9 %	18 社 64.3 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	3.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 経営上の問題点

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

(単位 上段:社、下段:%)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	896社	425社 47.4	476社 53.1	288社 32.1	142社 15.8	299社 33.4	187社 20.9	31社 3.5	38社 4.2	66社 7.4	25社 2.8	35社 3.9	37社 4.1	58社 6.5
建設	129社	66社 51.2	86社 66.7	36社 27.9	35社 27.1	39社 30.2	25社 19.4	2社 1.6	4社 3.1	15社 11.6	0社 0.0	4社 3.1	4社 3.1	6社 4.7
製造	77社	36社 46.8	40社 51.9	26社 33.8	7社 9.1	28社 36.4	23社 29.9	5社 6.5	3社 3.9	3社 3.9	4社 5.2	2社 2.6	2社 2.6	7社 9.1
卸売	120社	56社 46.7	64社 53.3	36社 30.0	17社 14.2	42社 35.0	25社 20.8	5社 4.2	16社 13.3	11社 9.2	5社 4.2	8社 6.7	1社 0.8	7社 5.8
小売	117社	59社 50.4	53社 45.3	29社 24.8	11社 9.4	39社 33.3	36社 30.8	4社 3.4	5社 4.3	9社 7.7	11社 9.4	2社 1.7	7社 6.0	8社 6.8
金融・保険・不動産	113社	42社 37.2	62社 54.9	34社 30.1	9社 8.0	42社 37.2	12社 10.6	4社 3.5	4社 3.5	6社 5.3	2社 1.8	7社 6.2	9社 8.0	5社 4.4
飲食・宿泊サービス	58社	27社 46.6	22社 37.9	24社 41.4	13社 22.4	13社 22.4	27社 46.6	1社 1.7	0社 0.0	2社 3.4	1社 1.7	1社 1.7	1社 1.7	6社 10.3
運輸	43社	18社 41.9	25社 58.1	20社 46.5	8社 18.6	14社 32.6	19社 44.2	1社 2.3	0社 0.0	4社 9.3	0社 0.0	1社 2.3	0社 0.0	1社 2.3
情報通信	59社	29社 49.2	28社 47.5	19社 32.2	13社 22.0	24社 40.7	1社 1.7	4社 6.8	0社 0.0	5社 8.5	0社 0.0	3社 5.1	2社 3.4	4社 6.8
その他サービス	180社	92社 51.1	96社 53.3	64社 35.6	29社 16.1	58社 32.2	19社 10.6	5社 2.8	6社 3.3	11社 6.1	2社 1.1	7社 3.9	11社 6.1	14社 7.8
大企業	83社	38社 45.8	47社 56.6	21社 25.3	12社 14.5	31社 37.3	16社 19.3	2社 2.4	3社 3.6	1社 1.2	4社 4.8	2社 2.4	5社 6.0	5社 6.0
中小企業	813社	387社 47.6	429社 52.8	267社 32.8	130社 16.0	268社 33.0	171社 21.0	29社 3.6	35社 4.3	65社 8.0	21社 2.6	33社 4.1	32社 3.9	53社 6.5
市内企業	815社	388社 47.6	424社 52.0	265社 32.5	128社 15.7	269社 33.0	170社 20.9	30社 3.7	34社 4.2	64社 7.9	20社 2.5	30社 3.7	34社 4.2	53社 6.5
大企業	30社	13社 43.3	14社 46.7	7社 23.3	5社 16.7	12社 40.0	6社 20.0	1社 3.3	0社 0.0	0社 0.0	2社 6.7	0社 0.0	3社 10.0	1社 3.3
中小企業	785社	375社 47.8	410社 52.2	258社 32.9	123社 15.7	257社 32.7	164社 20.9	29社 3.7	34社 4.3	64社 8.2	18社 2.3	30社 3.8	31社 3.9	52社 6.6
市外企業	81社	37社 45.7	52社 64.2	23社 28.4	14社 17.3	30社 37.0	17社 21.0	1社 1.2	4社 4.9	2社 2.5	5社 6.2	5社 6.2	3社 3.7	5社 6.2
大企業	53社	25社 47.2	33社 62.3	14社 26.4	7社 13.2	19社 35.8	10社 18.9	1社 1.9	3社 5.7	1社 1.9	2社 3.8	2社 3.8	2社 3.8	4社 7.5
中小企業	28社	12社 42.9	19社 67.9	9社 32.1	7社 25.0	11社 39.3	7社 25.0	0社 0.0	1社 3.6	1社 3.6	3社 10.7	3社 10.7	1社 3.6	1社 3.6

表27 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	896社	511社 57.0%	308社 34.4%	123社 13.7%	78社 8.7%	131社 14.6%	83社 9.3%	112社 12.5%	86社 9.6%
建設	129社	42社 32.6%	50社 38.8%	14社 10.9%	7社 5.4%	12社 9.3%	12社 9.3%	24社 18.6%	20社 15.5%
製造	77社	55社 71.4%	22社 28.6%	5社 6.5%	13社 16.9%	13社 16.9%	9社 11.7%	5社 6.5%	8社 10.4%
卸売	120社	87社 72.5%	37社 30.8%	21社 17.5%	7社 5.8%	18社 15.0%	9社 7.5%	10社 8.3%	9社 7.5%
小売	117社	69社 59.0%	39社 33.3%	14社 12.0%	7社 6.0%	20社 17.1%	10社 8.5%	17社 14.5%	11社 9.4%
金融・保険・不動産	113社	58社 51.3%	38社 33.6%	13社 11.5%	7社 6.2%	13社 11.5%	14社 12.4%	15社 13.3%	8社 7.1%
飲食・宿泊サービス	58社	28社 48.3%	8社 13.8%	3社 5.2%	11社 19.0%	4社 6.9%	3社 5.2%	13社 22.4%	10社 17.2%
運輸	43社	23社 53.5%	19社 44.2%	2社 4.7%	4社 9.3%	5社 11.6%	2社 4.7%	7社 16.3%	4社 9.3%
情報通信	59社	47社 79.7%	32社 54.2%	23社 39.0%	7社 11.9%	8社 13.6%	6社 10.2%	2社 3.4%	2社 3.4%
その他サービス	180社	102社 56.7%	63社 35.0%	28社 15.6%	15社 8.3%	38社 21.1%	18社 10.0%	19社 10.6%	14社 7.8%
大企業	83社	62社 74.7%	35社 42.2%	14社 16.9%	21社 25.3%	17社 20.5%	6社 7.2%	3社 3.6%	5社 6.0%
中小企業	813社	449社 55.2%	273社 33.6%	109社 13.4%	57社 7.0%	114社 14.0%	77社 9.5%	109社 13.4%	81社 10.0%
市内企業	815社	453社 55.6%	274社 33.6%	108社 13.3%	59社 7.2%	111社 13.6%	79社 9.7%	108社 13.3%	79社 9.7%
大企業	30社	23社 76.7%	10社 33.3%	3社 10.0%	3社 10.0%	4社 13.3%	2社 6.7%	2社 6.7%	1社 3.3%
中小企業	785社	430社 54.8%	264社 33.6%	105社 13.4%	56社 7.1%	107社 13.6%	77社 9.8%	106社 13.5%	78社 9.9%
市外企業	81社	58社 71.6%	34社 42.0%	15社 18.5%	19社 23.5%	20社 24.7%	4社 4.9%	4社 4.9%	7社 8.6%
大企業	53社	39社 73.6%	25社 47.2%	11社 20.8%	18社 34.0%	13社 24.5%	4社 7.5%	1社 1.9%	4社 7.5%
中小企業	28社	19社 67.9%	9社 32.1%	4社 14.3%	1社 3.6%	7社 25.0%	0社 0.0%	3社 10.7%	3社 10.7%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 今夏、節電等の電力需給問題への対策

問10. (1)貴社は今夏、節電等の電力需給問題への対策に

	企業数	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全業種	896 社	729 社 81.4 %	123 社 13.7 %	44 社 4.9 %
建設	129 社	107 社 82.9 %	14 社 10.9 %	8 社 6.2 %
製造	77 社	59 社 76.6 %	12 社 15.6 %	6 社 7.8 %
卸売	120 社	103 社 85.8 %	13 社 10.8 %	4 社 3.3 %
小売	117 社	90 社 76.9 %	19 社 16.2 %	8 社 6.8 %
金融・保険・不動産	113 社	94 社 83.2 %	16 社 14.2 %	3 社 2.7 %
飲食・宿泊サービス	58 社	45 社 77.6 %	8 社 13.8 %	5 社 8.6 %
運輸	43 社	30 社 69.8 %	12 社 27.9 %	1 社 2.3 %
情報通信	59 社	53 社 89.8 %	5 社 8.5 %	1 社 1.7 %
その他サービス	180 社	148 社 82.2 %	24 社 13.3 %	8 社 4.4 %
大企業	83 社	79 社 95.2 %	1 社 1.2 %	3 社 3.6 %
中小企業	813 社	650 社 80.0 %	122 社 15.0 %	41 社 5.0 %
市内企業	815 社	655 社 80.4 %	119 社 14.6 %	41 社 5.0 %
大企業	30 社	28 社 93.3 %	1 社 3.3 %	1 社 3.3 %
中小企業	785 社	627 社 79.9 %	118 社 15.0 %	40 社 5.1 %
市外企業	81 社	74 社 91.4 %	4 社 4.9 %	3 社 3.7 %
大企業	53 社	51 社 96.2 %	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %
中小企業	28 社	23 社 82.1 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 節電に取り組んでいる対策内容

(2)(1)で「1.取り組んでいる」を選択した方に伺います。貴社で取り組んでいる対策は（当てはまるもの全て）

(単位 上段:社、下段:%)

企業数	具体的な数値目標の設定（「前年比10%の電力消費削減」など）	空調機器の時間制限・温度設定の変更	照明の間引きやLED化	その他の電気機器類の使用制限	スマートメーターなど節電機器の設置・使用	太陽光発電設備の設置・使用	その他の発電設備や蓄電池などの設置・使用	勤務条件の変更（サマタイム、休日の変更、残業規制など）	クールの導入	従業員の教育強化	その他	無回答
全業種	729社	544社	516社	290社	28社	14社	18社	47社	381社	185社	7社	2社
	20.4	74.6	70.8	39.8	3.8	1.9	2.5	6.4	52.3	25.4	1.0	0.3
建設	107社	75社	77社	43社	5社	4社	7社	11社	56社	33社	0社	0社
	16.8	70.1	72.0	40.2	4.7	3.7	6.5	10.3	52.3	30.8	0.0	0.0
製造	59社	46社	37社	24社	3社	1社	2社	4社	26社	11社	2社	0社
	30.5	78.0	62.7	40.7	5.1	1.7	3.4	6.8	44.1	18.6	3.4	0.0
卸売	103社	79社	78社	36社	3社	2社	2社	8社	59社	27社	2社	0社
	23.3	76.7	75.7	35.0	2.9	1.9	1.9	7.8	57.3	26.2	1.9	0.0
小売	90社	67社	68社	44社	4社	3社	3社	5社	35社	21社	1社	1社
	27.8	74.4	75.6	48.9	4.4	3.3	3.3	5.6	38.9	23.3	1.1	1.1
金融・保険・不動産	94社	70社	61社	30社	1社	2社	1社	2社	57社	18社	0社	0社
	18.1	74.5	64.9	31.9	1.1	2.1	1.1	2.1	60.6	19.1	0.0	0.0
飲食・宿泊サービス	45社	31社	33社	20社	5社	0社	0社	1社	11社	11社	1社	0社
	15.6	68.9	73.3	44.4	11.1	0.0	0.0	2.2	24.4	24.4	2.2	0.0
運輸	30社	18社	21社	14社	0社	1社	0社	0社	13社	12社	0社	0社
	23.3	60.0	70.0	46.7	0.0	3.3	0.0	0.0	43.3	40.0	0.0	0.0
情報通信	53社	43社	38社	19社	2社	0社	0社	5社	44社	12社	1社	1社
	13.2	81.1	71.7	35.8	3.8	0.0	0.0	9.4	83.0	22.6	1.9	1.9
その他サービス	148社	115社	103社	60社	5社	1社	3社	11社	80社	40社	0社	0社
	17.6	77.7	69.6	40.5	3.4	0.7	2.0	7.4	54.1	27.0	0.0	0.0
大企業	79社	72社	66社	37社	7社	3社	2社	9社	63社	24社	2社	1社
	36.7	91.1	83.5	46.8	8.9	3.8	2.5	11.4	79.7	30.4	2.5	1.3
中小企業	650社	472社	450社	253社	21社	11社	16社	38社	318社	161社	5社	1社
	18.5	72.6	69.2	38.9	3.2	1.7	2.5	5.8	48.9	24.8	0.8	0.2
市内企業	655社	481社	463社	266社	23社	13社	17社	38社	324社	167社	6社	1社
	19.5	73.4	70.7	40.6	3.5	2.0	2.6	5.8	49.5	25.5	0.9	0.2
大企業	28社	26社	27社	16社	3社	2社	2社	2社	21社	11社	1社	0社
	53.6	92.9	96.4	57.1	10.7	7.1	7.1	7.1	75.0	39.3	3.6	0.0
中小企業	627社	455社	436社	250社	20社	11社	15社	36社	303社	156社	5社	1社
	18.0	72.6	69.5	39.9	3.2	1.8	2.4	5.7	48.3	24.9	0.8	0.2
市外企業	74社	63社	53社	24社	5社	1社	1社	9社	57社	18社	1社	1社
	28.4	85.1	71.6	32.4	6.8	1.4	1.4	12.2	77.0	24.3	1.4	1.4
大企業	51社	46社	39社	21社	4社	1社	0社	7社	42社	13社	1社	1社
	27.5	90.2	76.5	41.2	7.8	2.0	0.0	13.7	82.4	25.5	2.0	2.0
中小企業	23社	17社	14社	3社	1社	0社	1社	2社	15社	5社	0社	0社
	30.4	73.9	60.9	13.0	4.3	0.0	4.3	8.7	65.2	21.7	0.0	0.0

表30 節電に取り組りくまない理由

(3) (1)で「2. 取り組んでいない」を選択した方に伺います。貴社が対策に取り組まない理由は
(最も当てはまるもの一つ)

	企業数	業務の性格上、対策に取り組むことが困難なため	対策を講じる資金的な余裕が無いため	その他	無回答
全業種	123 社	73 社 59.3 %	18 社 14.6 %	27 社 22.0 %	5 社 4.1 %
建設	14 社	8 社 57.1 %	4 社 28.6 %	1 社 7.1 %	1 社 7.1 %
製造	12 社	9 社 75.0 %	2 社 16.7 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %
卸売	13 社	7 社 53.8 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %	2 社 15.4 %
小売	19 社	8 社 42.1 %	3 社 15.8 %	8 社 42.1 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	16 社	11 社 68.8 %	1 社 6.3 %	3 社 18.8 %	1 社 6.3 %
飲食・宿泊サービス	8 社	7 社 87.5 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %
運輸	12 社	8 社 66.7 %	2 社 16.7 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
情報通信	5 社	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	24 社	12 社 50.0 %	4 社 16.7 %	7 社 29.2 %	1 社 4.2 %
大企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	122 社	72 社 59.0 %	18 社 14.8 %	27 社 22.1 %	5 社 4.1 %
市内企業	119 社	71 社 59.7 %	17 社 14.3 %	26 社 21.8 %	5 社 4.2 %
大企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	118 社	70 社 59.3 %	17 社 14.4 %	26 社 22.0 %	5 社 4.2 %
市外企業	4 社	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 -	0 社 -	0 社 -	0 社 -
中小企業	4 社	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 電力需給問題による経営への影響

(4) 全ての方に伺います。電力需給問題による貴社の経営への影響は(最も当てはまるもの一つ)

	企業数	影響はほとんど無い	生産活動にマイナスの影響が生じている	顧客サービスにマイナスの影響が生じている	節電機器の導入などのコスト増加により、マイナスの影響が生じている	プラスの影響が生じている	その他	無回答
全業種	629 社 70.2 %	550 社 61.4 %	70 社 7.8 %	88 社 9.8 %	21 社 2.3 %	25 社 2.8 %	7 社 0.8 %	56 社 6.3 %
建設	106 社 82.2 %	92 社 71.3 %	8 社 6.2 %	4 社 3.1 %	2 社 1.6 %	2 社 1.6 %	0 社 0.0 %	7 社 5.4 %
製造	45 社 58.4 %	39 社 50.6 %	15 社 19.5 %	3 社 3.9 %	1 社 1.3 %	5 社 6.5 %	0 社 0.0 %	8 社 10.4 %
卸売	88 社 73.3 %	78 社 65.0 %	6 社 5.0 %	13 社 10.8 %	2 社 1.7 %	2 社 1.7 %	3 社 2.5 %	6 社 5.0 %
小売	71 社 60.7 %	63 社 53.8 %	8 社 6.8 %	14 社 12.0 %	6 社 5.1 %	4 社 3.4 %	2 社 1.7 %	12 社 10.3 %
金融・保険・不動産	85 社 75.2 %	78 社 69.0 %	7 社 6.2 %	16 社 14.2 %	1 社 0.9 %	1 社 0.9 %	0 社 0.0 %	3 社 2.7 %
飲食・宿泊サービス	28 社 48.3 %	26 社 44.8 %	6 社 10.3 %	12 社 20.7 %	5 社 8.6 %	1 社 1.7 %	0 社 0.0 %	6 社 10.3 %
運輸	34 社 79.1 %	29 社 67.4 %	2 社 4.7 %	4 社 9.3 %	1 社 2.3 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %
情報通信	48 社 81.4 %	43 社 72.9 %	6 社 10.2 %	1 社 1.7 %	0 社 0.0 %	1 社 1.7 %	1 社 1.7 %	2 社 3.4 %
その他サービス	124 社 68.9 %	102 社 56.7 %	12 社 6.7 %	21 社 11.7 %	3 社 1.7 %	8 社 4.4 %	1 社 0.6 %	11 社 6.1 %
大企業	49 社 59.0 %	46 社 55.4 %	7 社 8.4 %	12 社 14.5 %	6 社 7.2 %	4 社 4.8 %	1 社 1.2 %	4 社 4.8 %
中小企業	580 社 71.3 %	504 社 62.0 %	63 社 7.7 %	76 社 9.3 %	15 社 1.8 %	21 社 2.6 %	6 社 0.7 %	52 社 6.4 %
市内企業	573 社 70.3 %	500 社 61.3 %	64 社 7.9 %	77 社 9.4 %	19 社 2.3 %	22 社 2.7 %	7 社 0.9 %	53 社 6.5 %
大企業	14 社 46.7 %	13 社 43.3 %	3 社 10.0 %	4 社 13.3 %	4 社 13.3 %	2 社 6.7 %	1 社 3.3 %	2 社 6.7 %
中小企業	559 社 71.2 %	487 社 62.0 %	61 社 7.8 %	73 社 9.3 %	15 社 1.9 %	20 社 2.5 %	6 社 0.8 %	51 社 6.5 %
市外企業	56 社 69.1 %	50 社 61.7 %	6 社 7.4 %	11 社 13.6 %	2 社 2.5 %	3 社 3.7 %	0 社 0.0 %	3 社 3.7 %
大企業	35 社 66.0 %	33 社 62.3 %	4 社 7.5 %	8 社 15.1 %	2 社 3.8 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %
中小企業	21 社 75.0 %	17 社 60.7 %	2 社 7.1 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 今冬に予定している節電対策

(5)全ての方に伺います。貴社において今冬に予定している対策は(今夏から継続して実施予定の対策も含む。当てはまるもの全て)

(単位 上段:社、下段:%)

企業数	具体的な数値目標の設定(10%の電力消費削減など)	空調機器の時間制限・温度設定の変更	電気を使用しない灯油・ガス等の暖房設備の設置・使用	照明の間引きやLED化	その他の電気機器の使用制限	スマートメーターなどの節電機器の使用	太陽光発電設備の使用	他の発電設備や蓄電池などの設置・使用	勤務条件の変更(休日の変更、残業規制など)	ウォームアップの導入	従業員の教育強化	取り組む予定は無い	その他	無回答
全業種	147社 16.4	483社 53.9	146社 16.3	481社 53.7	245社 27.3	25社 2.8	10社 1.1	22社 2.5	57社 6.4	219社 24.4	197社 22.0	89社 9.9	89社 9.9	9社 1.0
建設	129社 17.1	67社 51.9	30社 23.3	70社 54.3	33社 25.6	5社 3.9	1社 0.8	5社 3.9	9社 7.0	35社 27.1	25社 19.4	11社 8.5	11社 8.5	3社 2.3
製造	77社 23.4	34社 44.2	12社 15.6	34社 44.2	13社 16.9	1社 1.3	1社 1.3	2社 2.6	7社 9.1	17社 22.1	17社 22.1	11社 14.3	11社 14.3	1社 1.3
卸売	120社 21.7	70社 58.3	24社 20.0	74社 61.7	37社 30.8	2社 1.7	2社 1.7	3社 2.5	7社 5.8	26社 21.7	27社 22.5	8社 6.7	8社 6.7	2社 1.7
小売	117社 19.7	65社 55.6	18社 15.4	65社 55.6	39社 33.3	5社 4.3	3社 2.6	2社 1.7	6社 5.1	23社 19.7	24社 20.5	9社 7.7	9社 7.7	1社 0.9
金融・保険・不動産	113社 12.4	67社 59.3	15社 13.3	58社 51.3	30社 26.5	2社 1.8	2社 2.7	3社 2.7	6社 5.3	35社 31.0	23社 20.4	13社 11.5	13社 11.5	1社 0.9
飲食・宿泊サービス	58社 10.3	27社 46.6	10社 17.2	35社 60.3	15社 25.9	3社 5.2	0社 0.0	0社 0.0	1社 1.7	6社 10.3	16社 27.6	5社 8.6	5社 8.6	0社 0.0
運輸	43社 20.9	18社 41.9	6社 14.0	23社 53.5	14社 32.6	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0	3社 7.0	9社 20.9	11社 25.6	8社 18.6	8社 18.6	0社 0.0
情報通信	59社 13.6	39社 66.1	7社 11.9	36社 61.0	13社 22.0	2社 3.4	0社 0.0	2社 3.4	4社 6.8	24社 40.7	12社 20.3	5社 8.5	5社 8.5	0社 0.0
その他サービス	180社 11.7	96社 53.3	24社 13.3	86社 47.8	51社 28.3	5社 2.8	0社 0.0	5社 2.8	14社 7.8	44社 24.4	42社 23.3	19社 10.6	19社 10.6	1社 0.6
大企業	28社 33.7	66社 79.5	7社 8.4	61社 73.5	25社 30.1	5社 6.0	2社 2.4	4社 4.8	9社 10.8	36社 43.4	27社 32.5	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0
中小企業	119社 14.6	417社 51.3	139社 17.1	420社 51.7	220社 27.1	20社 2.5	8社 1.0	18社 2.2	48社 5.9	183社 22.5	170社 20.9	89社 10.9	89社 10.9	9社 1.1
市内企業	125社 15.3	425社 52.1	137社 16.8	429社 52.6	226社 27.7	21社 2.6	9社 1.1	20社 2.5	51社 6.3	191社 23.4	180社 22.1	88社 10.8	88社 10.8	9社 1.1
大企業	30社 40.0	22社 73.3	2社 6.7	25社 83.3	10社 33.3	3社 10.0	1社 3.3	3社 10.0	3社 10.0	16社 53.3	13社 43.3	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0
中小企業	113社 14.4	403社 51.3	135社 17.2	404社 51.5	216社 27.5	18社 2.3	8社 1.0	17社 2.2	48社 6.1	175社 22.3	167社 21.3	88社 11.2	88社 11.2	9社 1.1
市外企業	22社 27.2	58社 71.6	9社 11.1	52社 64.2	19社 23.5	4社 4.9	1社 1.2	2社 2.5	6社 7.4	28社 34.6	17社 21.0	1社 1.2	1社 1.2	0社 0.0
大企業	53社 30.2	44社 83.0	5社 9.4	36社 67.9	15社 28.3	2社 3.8	1社 1.9	1社 1.9	6社 11.3	20社 37.7	14社 26.4	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0
中小企業	28社 21.4	14社 50.0	4社 14.3	16社 57.1	4社 14.3	2社 7.1	0社 0.0	1社 3.6	0社 0.0	8社 28.6	3社 10.7	1社 3.6	1社 3.6	0社 0.0

表33 新たに実施している、または実施予定の取組

(6) 貴社において電力需給問題を機に新たに実施している、または実施予定の取組は (当てはまるもの全て)

	企業数	省エネルギー・ 新エネルギー 関連の技術・ 製品・サービス 等の研究・開発	省エネルギー・ 新エネルギー 関連の製品・ サービスの販売 開始やライン ナップの充実	省エネルギー・ 新エネルギー 関連分野への 新規参入に向 けた調査・検討	その他	特に取り組む 予定はない	無回答
全業種	896 社	57 社 6.4 %	66 社 7.4 %	53 社 5.9 %	27 社 3.0 %	584 社 65.2 %	144 社 16.1 %
建設	129 社	15 社 11.6 %	17 社 13.2 %	10 社 7.8 %	2 社 1.6 %	70 社 54.3 %	24 社 18.6 %
製造	77 社	6 社 7.8 %	4 社 5.2 %	7 社 9.1 %	4 社 5.2 %	49 社 63.6 %	13 社 16.9 %
卸売	120 社	10 社 8.3 %	16 社 13.3 %	8 社 6.7 %	1 社 0.8 %	76 社 63.3 %	17 社 14.2 %
小売	117 社	7 社 6.0 %	13 社 11.1 %	6 社 5.1 %	6 社 5.1 %	62 社 53.0 %	28 社 23.9 %
金融・保険・不動産	113 社	3 社 2.7 %	5 社 4.4 %	6 社 5.3 %	7 社 6.2 %	78 社 69.0 %	16 社 14.2 %
飲食・宿泊サービス	58 社	4 社 6.9 %	2 社 3.4 %	1 社 1.7 %	2 社 3.4 %	37 社 63.8 %	12 社 20.7 %
運輸	43 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	33 社 76.7 %	10 社 23.3 %
情報通信	59 社	2 社 3.4 %	0 社 0.0 %	4 社 6.8 %	0 社 0.0 %	43 社 72.9 %	10 社 16.9 %
その他サービス	180 社	10 社 5.6 %	9 社 5.0 %	11 社 6.1 %	5 社 2.8 %	136 社 75.6 %	14 社 7.8 %
大企業	83 社	15 社 18.1 %	12 社 14.5 %	9 社 10.8 %	5 社 6.0 %	42 社 50.6 %	9 社 10.8 %
中小企業	813 社	42 社 5.2 %	54 社 6.6 %	44 社 5.4 %	22 社 2.7 %	542 社 66.7 %	135 社 16.6 %
市内企業	815 社	42 社 5.2 %	53 社 6.5 %	45 社 5.5 %	24 社 2.9 %	546 社 67.0 %	131 社 16.1 %
大企業	30 社	3 社 10.0 %	2 社 6.7 %	2 社 6.7 %	2 社 6.7 %	19 社 63.3 %	3 社 10.0 %
中小企業	785 社	39 社 5.0 %	51 社 6.5 %	43 社 5.5 %	22 社 2.8 %	527 社 67.1 %	128 社 16.3 %
市外企業	81 社	15 社 18.5 %	13 社 16.0 %	8 社 9.9 %	3 社 3.7 %	38 社 46.9 %	13 社 16.0 %
大企業	53 社	12 社 22.6 %	10 社 18.9 %	7 社 13.2 %	3 社 5.7 %	23 社 43.4 %	6 社 11.3 %
中小企業	28 社	3 社 10.7 %	3 社 10.7 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	15 社 53.6 %	7 社 25.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(秘) 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 2.貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。
- 3.太線の枠内にご記入ください。(問1～問7については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問6は(3)]を記入してください。)
- 4.調査票は平成24年9月7日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号

市内 1	市外 2
---------	---------

大 1	中小 2
--------	---------

企業名 代表者氏名		所属・役職 記入者名	
		連絡先	TEL - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分 人 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をいただける方は 下記に電子メールアドレスを記入してください。			
電子メールアドレス			

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 24年度上期(24年4月～24年9月、以下同じ)は、23年度下期(23年10月～24年3月、以下同じ)に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 24年度下期(24年10月～25年3月、以下同じ)は、24年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 24年度上期は、23年度下期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 24年度下期は、24年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

市内の景気、業界の景気について、お感じになっていることをご自由にお書きください。(自由記載)

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 24年度上期の貴社の経営は、前年度同期(23年4月～23年9月)に比べ
1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化
- (2) 24年度下期の貴社の経営は、前年度同期(23年10月～24年3月)に比べ
1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 24年度上期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 24年度下期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 24年度上期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 24年度下期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の設備投資】

- 問6. (1) 23年10月から24年9月までの1年間に
 1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 24年10月から25年9月までの今後1年間に
 1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問7. (1) 24年9月末現在は、前年同月(23年9月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 25年3月末現在は、前年同月(24年3月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

- 問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

- 問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
 1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
 2. 同業種・異業種の企業との連携
 3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
 4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
 5. 教育・研究機関との連携
 6. その他()
 7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目 電力需給問題の対応状況について】

福島第一原子力発電所事故に端を発した電力需給問題については、札幌市においても企業活動への影響が懸念されているところです。以下の調査は市内企業の節電等の電力需給問題への対応状況について、実態を把握するために行うものです。

問10. (1) 貴社は今夏、節電等の電力需給問題への対策に
 1. 取り組んでいる
 2. 取り組んでいない

(2) (1)で「1.取り組んでいる」を選択した方に伺います。貴社で取り組んでいる対策は (当てはまるもの全て)

 1. 具体的な数値目標の設定(「前年比10%の電力消費量削減」など)
 2. 空調機器の時間制限・温度設定の変更
 3. 照明の間引きやLED化
 4. その他の電気機器類の使用制限
 5. スマートメーターなど節電機器の設置・使用
 6. 太陽光発電設備の設置・使用
 7. その他の発電設備や蓄電池などの設置・使用
 8. 勤務条件の変更(サマータイム、休日の変更、残業規制など)
 9. クールビズの導入
 10. 従業員の教育強化
 11. その他()

(3) (1)で「2.取り組んでいない」を選択した方に伺います。貴社が対策に取り組まない理由は (最も当てはまるもの一つ)
 1. 業務の性格上、対策に取り組むことが困難なため
 2. 対策を講じる資金的な余裕が無いため
 3. その他()

(4) 全ての方に伺います。電力需給問題による貴社の経営への影響は(最も当てはまるもの一つ)
 1. 影響はほとんど無い
 2. 生産活動にマイナスの影響が生じている
 3. 顧客サービスにマイナスの影響が生じている
 4. 節電機器の導入などのコスト増加により、マイナスの影響が生じている
 5. プラスの影響が生じている
 (具体的な内容:)
 6. その他()

(5) 全ての方に伺います。貴社において今冬に予定している対策は (今夏から継続して実施予定の対策も含む。当てはまるもの全て)

 1. 具体的な数値目標の設定(「前年比10%の電力消費量削減」など)
 2. 空調機器の時間制限・温度設定の変更
 3. 電気を使用しない灯油・ガス等の暖房設備の設置・使用
 4. 照明の間引きやLED化
 5. その他の電気機器類の使用制限
 6. スマートメーターなど節電機器の設置・使用
 7. 太陽光発電設備の設置・使用
 8. その他の発電設備や蓄電池などの設置・使用
 9. 勤務条件の変更(休日の変更、残業規制など)
 10. ウォームビズの導入
 11. 従業員の教育強化
 12. 取り組む予定は無い
 13. その他()

(6) 貴社において電力需給問題を機に新たに実施している、または実施予定の取組は
(当てはまるもの全て)

1. 省エネルギー・新エネルギー関連の技術・製品・サービス等の研究・開発
2. 省エネルギー・新エネルギー関連の製品・サービスの販売開始やラインナップの充実
3. 省エネルギー・新エネルギー関連分野への新規参入に向けた調査・検討
4. その他()
5. 特に取り組む予定はない

その他、電力需給問題についてお感じになっていることや市政への要望等をお書きください。(自由記載)

(参考)札幌市では、今年の夏、「さっぽろ節電大キャンペーン」を実施しています。詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.city.sapporo.jp/kankyo/daicampaign/top.html>

【自由記載欄】

その他、ご意見、市政への要望等がありましたら、ご自由にお書きください。(自由記載)

ご協力ありがとうございました

札幌市では、企業の皆様に、経営相談窓口や制度融資、販路拡大支援や商品開発支援、人材育成セミナーなど、さまざまな支援メニューを取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

(支援制度の詳細は、札幌市経済局ホームページ(<http://www.city.sapporo.jp/org/keizai>)をご覧ください。)

また、札幌市だけでなく他機関の支援制度の情報や、札幌市内の企業情報など、札幌の産業・経済さまざまな情報を発信するサイト「さっぽろ産業ポータル」(<http://www.sec.jp> 運営:(財)さっぽろ産業振興財)も情報収集のツールとして、是非ご活用ください。

(「さっぽろ産業ポータル」では最新情報をメールマガジンでも配信中ですので、下記URLからご登録の上、ご活用ください。
<http://www.sec.jp/mailman/listinfo/mailzine>)

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-12-1351